

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算 会社説明会

2025年12月4日
株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

サマリ	3-5
-----	-----

2026年3月期 第2四半期決算概要	7
--------------------	---

- 決算概要(FG連結) 8
- 決算概要(銀行単体) 9
- 経常利益増減要因(FG連結) 10
- 預貸金の状況 11
- 有価証券の状況 12-13
- 役務取引等利益の状況 14
- 与信関係費用・経費・OHRの状況 15
- 2026年3月期 通期業績予想(FG連結) 16

CEO MESSAGE	17
-------------	----

- Purpose 18
- YMFG中期経営計画目標経営指標 19
- 企業価値向上ストーリー 20
- 同舟共命型ビジネスモデルの確立 21-22
- 金融ビジネスの高度化 23-26
- マルチバンク・シングルプラットフォームの深化 27-30
- 資本運営方針 31-34
- 株価推移 35
- 資産規模別の時価総額推移 36

Appendix	37
----------	----

- YMFG中期経営計画の考え方 38
- 店舗ネットワーク 39
- 地区別経済概況 40-41
- 主要営業エリアの経済規模 42
- 主要営業エリアの地域特性・魅力・トピックス 43

Appendix 決算補足資料	44
-----------------	----

- 貸出金平残 45
- 貸出金利回り 46
- 貸出金利息 47
- 預金平残 48
- 自己資本比率(FG連結・銀行単体) 49

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算

- 経常利益は 267億円(前年同期比 + 21億円)
- 中間純利益は子会社株式(保険ひろば)の譲渡益計上等により過去最高益を更新し、215億円(同 + 54億円)

中期経営計画の進捗

- 「地域課題解決のプラットフォーム」への進化を目指し、「同舟共命型ビジネスモデルの確立」に向けた案件が顕在化
- ドリームインキュベータ(DI)との連携効果が具現化
- グループ会社を24社(2024年4月時点)から14社まで集約(グループ3銀行除く)

■ キャピタルアロケーション

- 150億円の自己株式取得を公表
(取得期間：2025年11月27日～2026年10月30日)
- 将来的には国内基準行へ移行、
資本活用余地は500億円から1,000億円へ



成長する地域金融グループを志向し、 企業価値向上に注力する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

コア業務純益(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)、経常利益ならびに中間純利益はいずれも増益

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	前年同期比
(億円)			
コア業務粗利益	681	614	▲ 67
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	572	600	+28
資金利益	626	533	▲ 93
うち貸出金利息	569	596	+27
うち預金利息 (▲) ※1	41	147	+106
うち有価証券利息配当金	152	163	+11
うち投信解約損益	9	0	▲ 9
うち金利スワップ解約損益※2	100	13	▲ 87
うち預け金利息	16	46	+30
役務取引等利益	93	84	▲ 9
特定取引利益・その他業務利益	▲ 171	▲ 81	+90
うち国債等債券損益	▲ 133	▲ 78	+55
経費 (▲)	323	333	+10
コア業務純益	357	281	▲ 76
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	248	266	+18
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	224	202	▲ 22
与信関係費用 (▲)	40	▲ 3	▲ 43
株式等関係損益	52	49	▲ 3
経常利益	246	267	+21
特別損益	3	25	+22
親会社株主に帰属する中間純利益	161	215	+54

※1 譲渡性預金利息含む
※2 国内債券および外国債券のヘッジ関連損益
※3 資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの(詳細はP7に記載)/内部管理ベースの数値
※4 資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの(詳細はP7記載)/内部管理ベースの数値
※5 投信解約損益、金利スワップ解約損益、国債等債券損益、株式等関係損益の合算

決算概要

- ▶ **コア業務純益**(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)は、邦貨貸出金利息、日銀預け金利息等が増加したことを主因に**増益**
- ▶ **経常利益**は、有価証券関係損益が前年同期比マイナスとなるものの、与信関係費用減少の影響もあり**増益**
- ▶ **中間純利益**は上記に加え、保険ひろばの全株式譲渡による特別損益の影響もあり**過去最高を更新**

(前年同期比/単位:億円)

● **コア業務純益** (+ 18)

- (除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)
- 邦貨資金関連利益等※3 (+ 40)
 - 外貨資金関連利益等※4 (+ 2)
 - 役務取引等利益 (▲ 9)
 - 経費(▲) (+ 10)

業績予想 (2025年5月公表)
200
業績予想比
+ 67

● **経常利益** (+ 21)

- コア業務純益 (+ 18)
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益※2)
- 与信関係費用(▲) (▲ 43)
- 有価証券関係損益※5 (▲ 43)

業績予想 (2025年5月公表)
140
業績予想比
+ 75

2026年3月期第2四半期 決算概要(銀行単体)

(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
コア業務粗利益	570	▲ 60	347	▲ 34	158	▲ 19	64	▲ 7
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	555	+35	334	+39	157	+4	64	▲ 7
資金利益	540	▲ 91	327	▲ 71	150	▲ 20	61	▲ 2
うち貸出金利息	599	+28	365	▲ 4	149	+19	84	+13
うち預金利息 (▲) ※1	148	+107	85	+61	39	+27	22	+18
うち有価証券利息配当金	163	+11	106	+9	53	+2	3	▲ 0
うち投信解約損益	0	▲ 9	-	▲ 5	0	▲ 3	-	-
うち金利スワップ解約損益※2	13	▲ 87	13	▲ 67	-	▲ 19	-	-
うち預け金利息	46	+30	27	+18	13	+8	5	+4
役務取引等利益	40	▲ 3	29	▲ 2	9	▲ 1	1	+0
特定取引利益・その他業務利益	▲ 89	+90	▲ 84	+70	▲ 6	+25	1	▲ 5
うち国債等債券損益	▲ 78	+55	▲ 73	+33	▲ 4	+23	-	-
経費 (▲)	252	+7	124	+4	87	+1	40	+2
コア業務純益	317	▲ 67	223	▲ 38	70	▲ 20	24	▲ 8
(除く投信解約損益および金利スワップ解約損益)	303	+28	209	+34	69	+2	24	▲ 8
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	238	▲ 13	149	▲ 6	65	+2	24	▲ 8
与信関係費用 (▲)	▲ 5	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 11	▲ 38	10	+9
株式等関係損益	49	▲ 3	46	+11	▲ 4	▲ 5	6	▲ 9
経常利益	304	+30	206	+22	74	+34	23	▲ 26
特別損益	▲ 12	▲ 12	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 0	▲ 2
中間純利益	220	+27	149	+17	53	+33	18	▲ 21

※1 譲渡性預金利息含む

※2 国内債券・外国債券のヘッジ関連損益

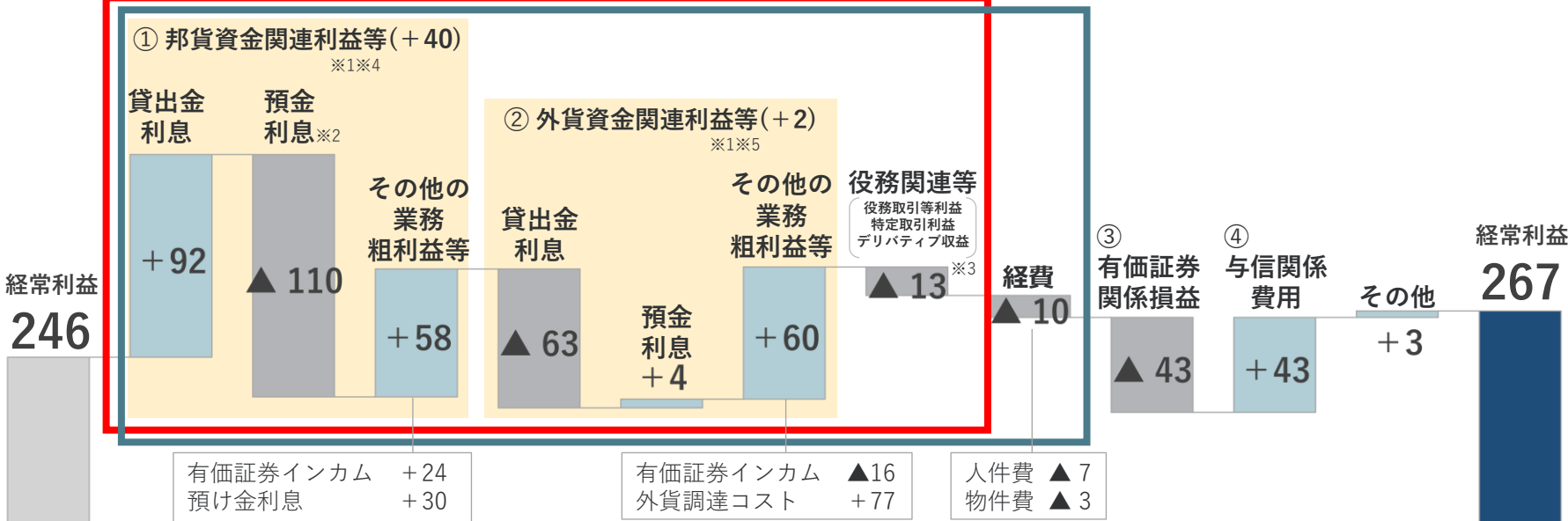
コア業務粗利益 前年同期比+28

(除く投信解約損益、金利スワップ解約損益)

コア業務純益 前年同期比+18

(除く投信解約損益、金利スワップ解約損益)

(単位：億円)



ご参考	2026年3月期	
	(億円)	
	中間期	前年同期比
① 邦貨資金関連利益等	463	+40
邦貨貸出金利息	423	+92
邦貨預金利息 (▲)	131	+110
その他邦貨業務粗利益等	171	+58
② 外貨資金関連利益等	46	+2
外貨貸出金利息	174	▲63
外貨預金利息 (▲)	16	▲4
その他外貨業務粗利益等	▲112	+60

	2026年3月期	
	(億円)	
	中間期	前年同期比
③ 有価証券関係損益	▲15	▲43
投信解約損益	0	▲9
金利スワップ解約損益	13	▲87
国債等債券損益	▲78	+55
株式等関係損益	49	▲3
(うち政策株売却損益)	5	▲28

【3行合算】	2026年3月期	
	(億円)	
	中間期	前年同期比
④ 与信関係費用 (▲)	▲5	▲43
一般貸倒引当金増減 (▲)	3	+23
個別貸倒引当金増減等 (▲)	▲9	▲68

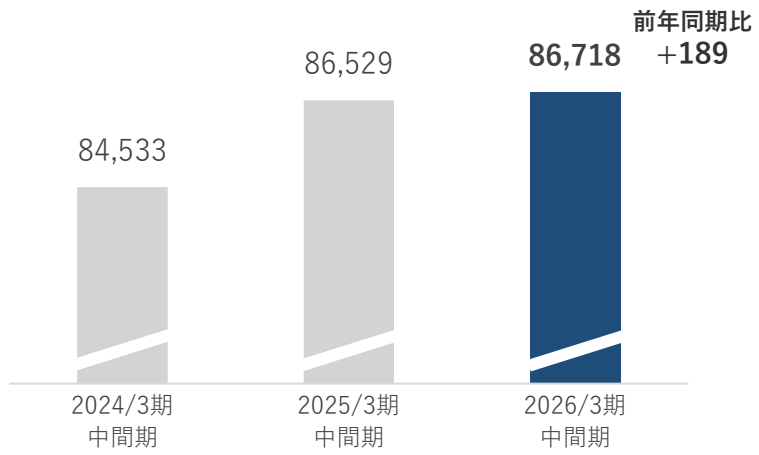
2025/3期
中間期

※1 預貸金利息はいずれも海外支店除く内部管理ベース(3行合算)
※2 譲渡性預金利息含む
※3 内部管理ベースの数値
※4 資金利益・その他業務利益のうち、外貨資金関連利益等、デリバティブ収益、有価証券関係損益以外のもの／内部管理ベースの数値
※5 資金利益・その他業務利益のうち、外貨運用・調達に関するもの／内部管理ベースの数値

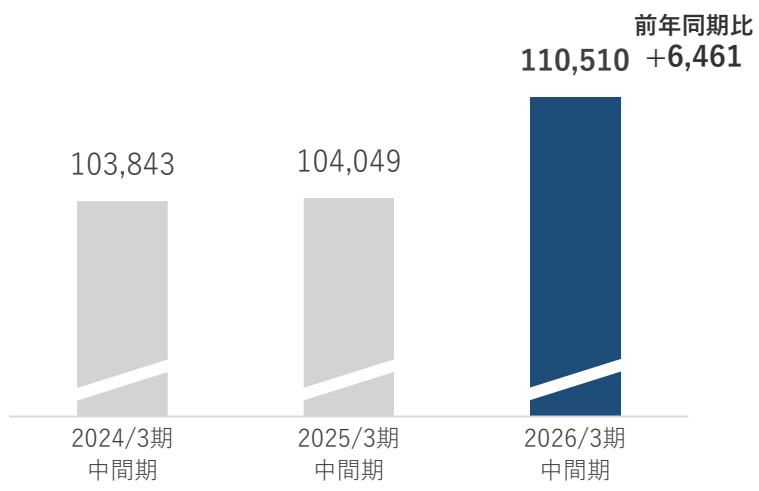
2026/3期
中間期

貸出金平残は前年同期比 + 189億円、預金平残は同 + 6,461億円と預貸金ともに増加

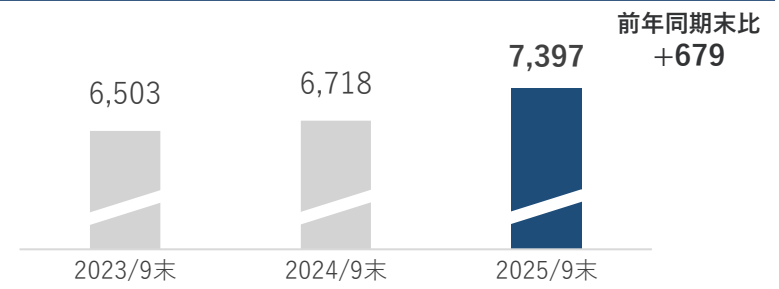
貸出金平残(3行合算) (単位：億円)



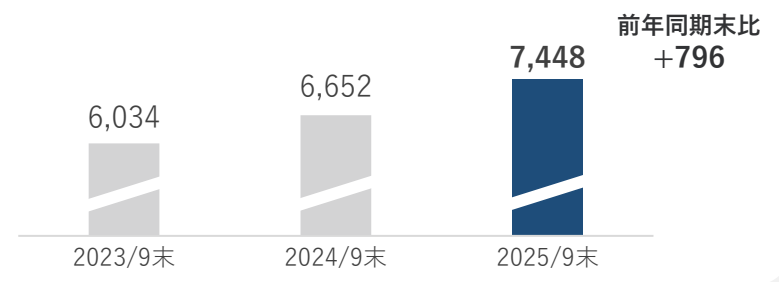
預金平残(3行合算) (単位：億円)



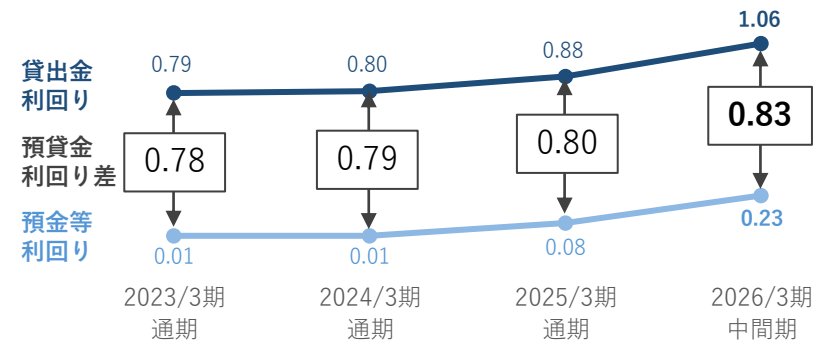
シップファイナンス末残 (単位：億円)



ストラクチャードファイナンス末残 (単位：億円)

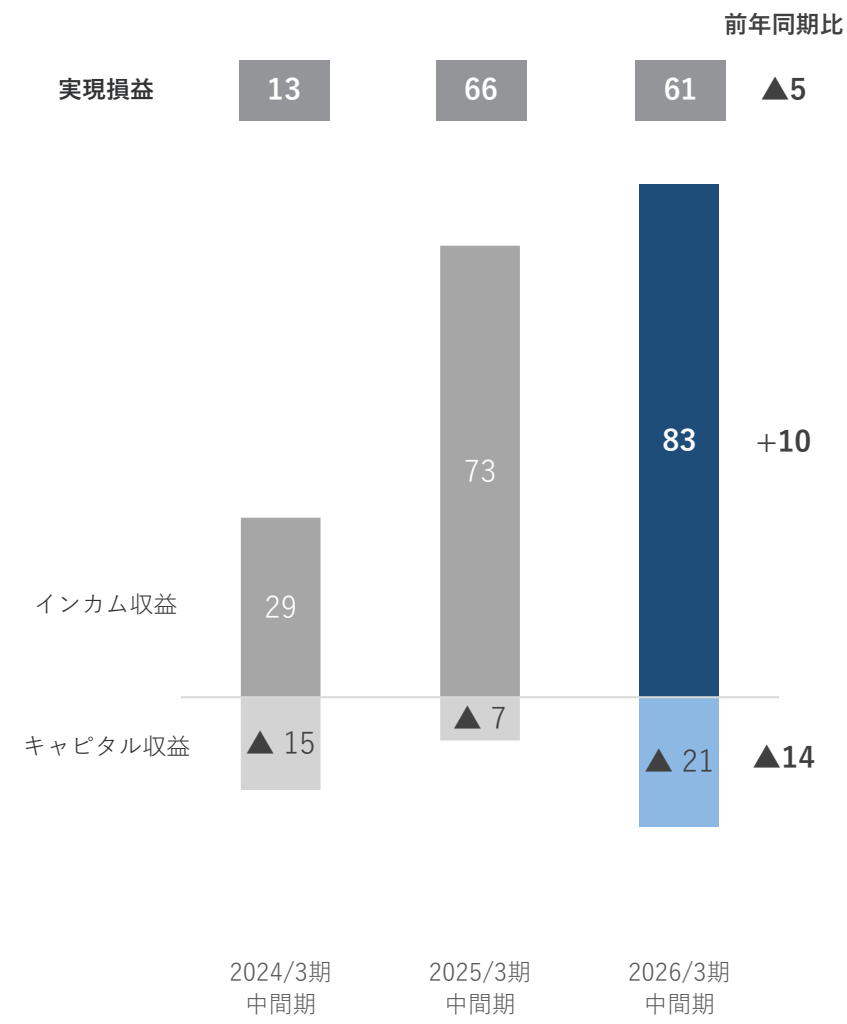


預貸金利回り (国内業務部門・3行合算) (単位：%)

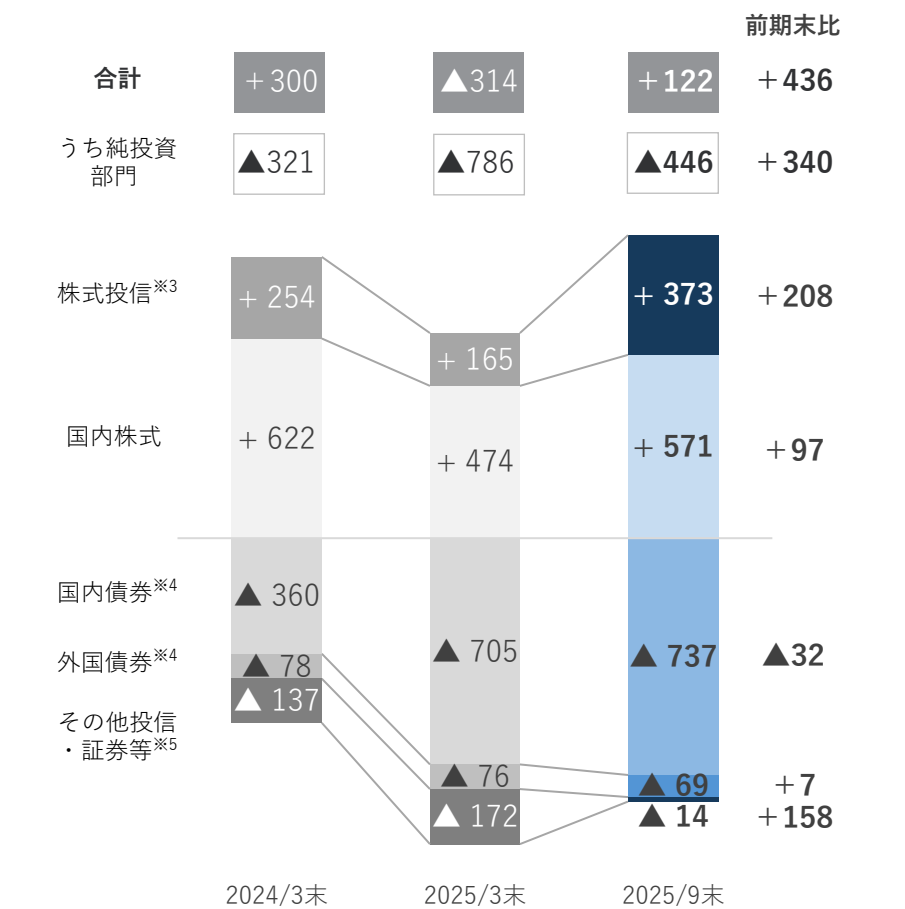


ポートフォリオの入替により、安定的なインカム収益を確保、その他有価証券評価損益は改善

■ 純投資部門実現損益(3行合算)※1 (単位：億円)

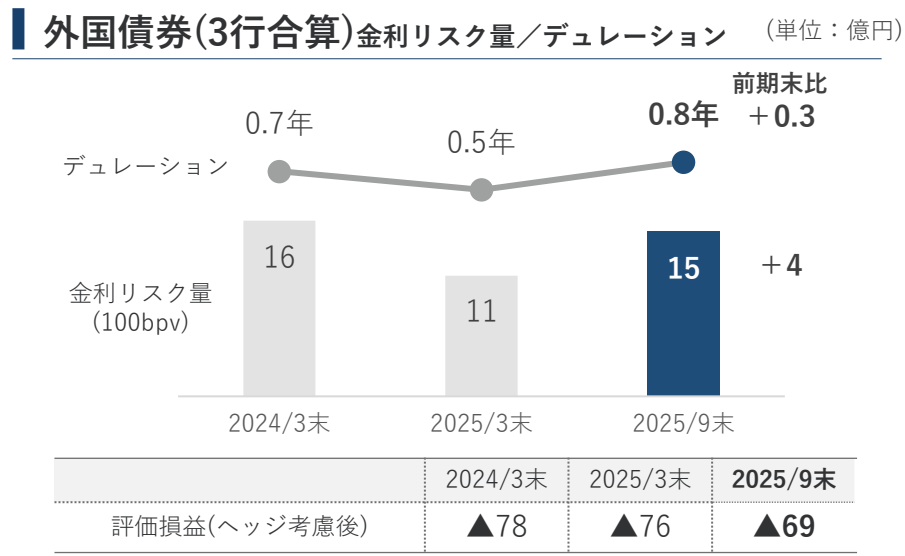
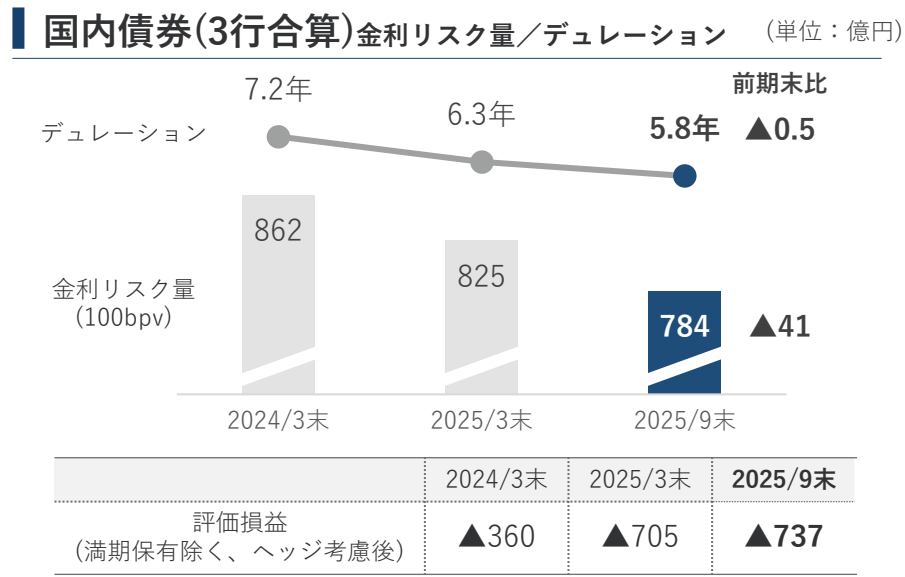
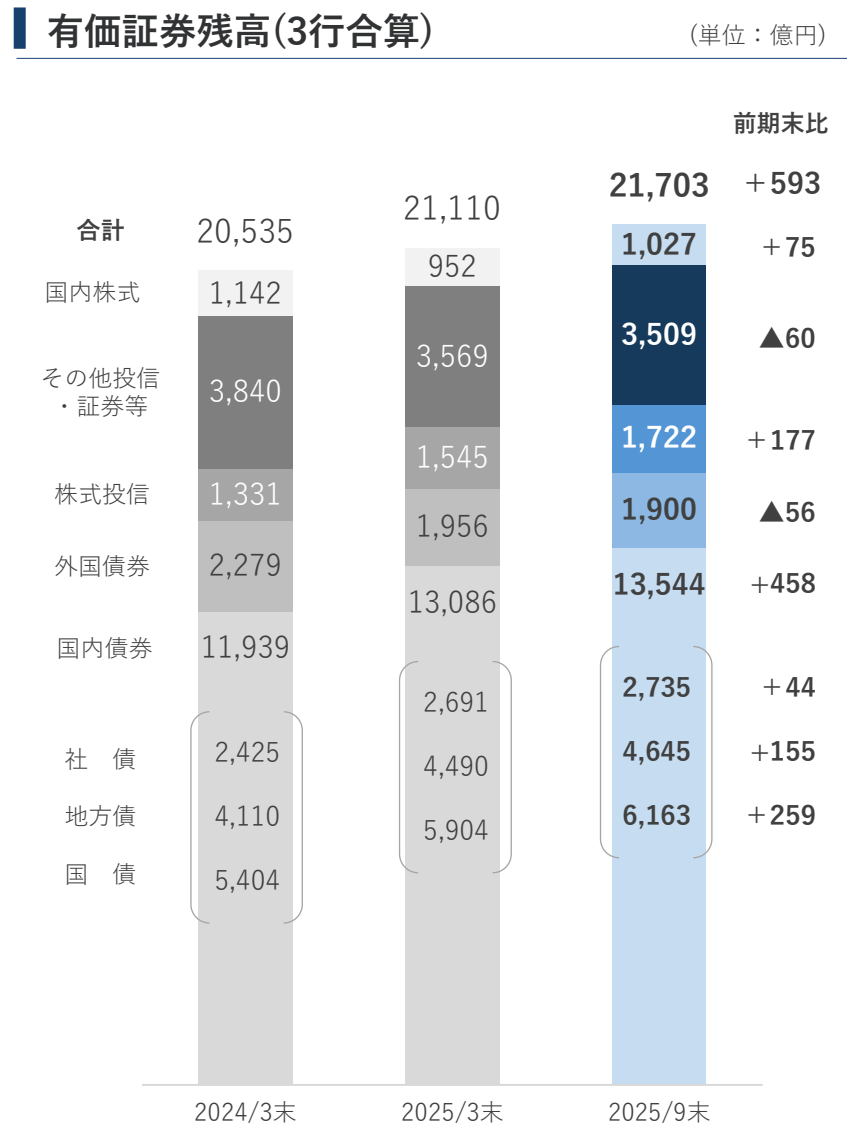


■ その他有価証券評価損益※2(3行合算) (単位：億円)



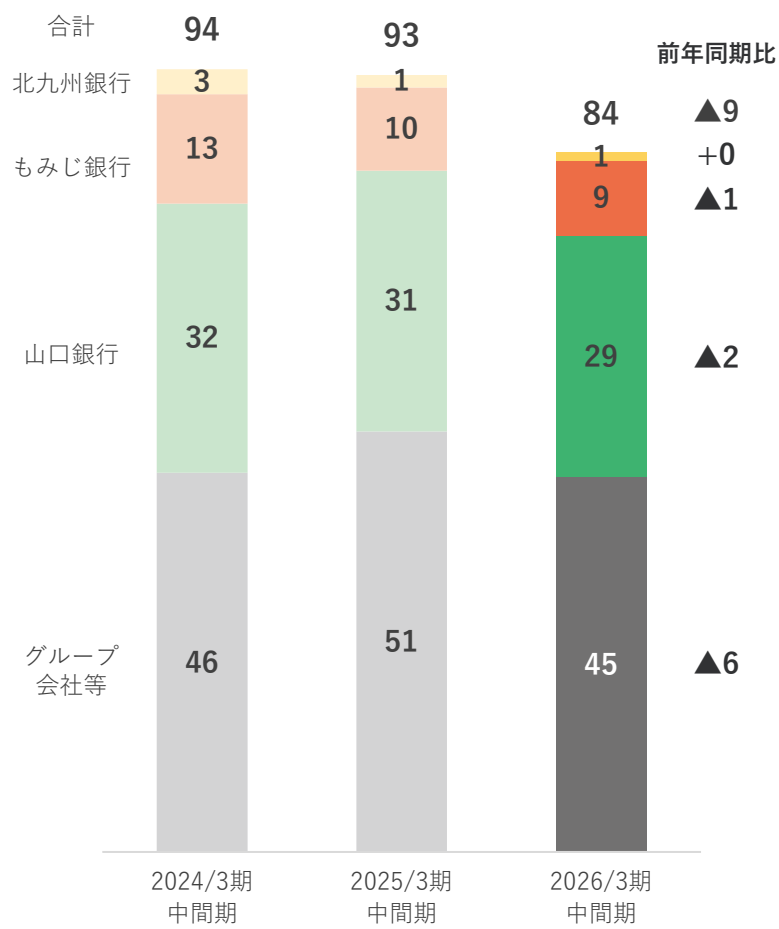
※1 管理会計上の邦貨調達コストを含む
※2 市場価格のない株式および組合出資金等は含まない
※3 株式投信：国内外株式投信(ベアファンド等含む)
※4 国内債券・外国債券：金利スワップ(繰延ヘッジ)の評価損益含む
※5 その他投信・証券等：外債ファンド・マルチアセットファンド等

国内債券を中心に残高を積み上げ、デュレーションは着実に短期化

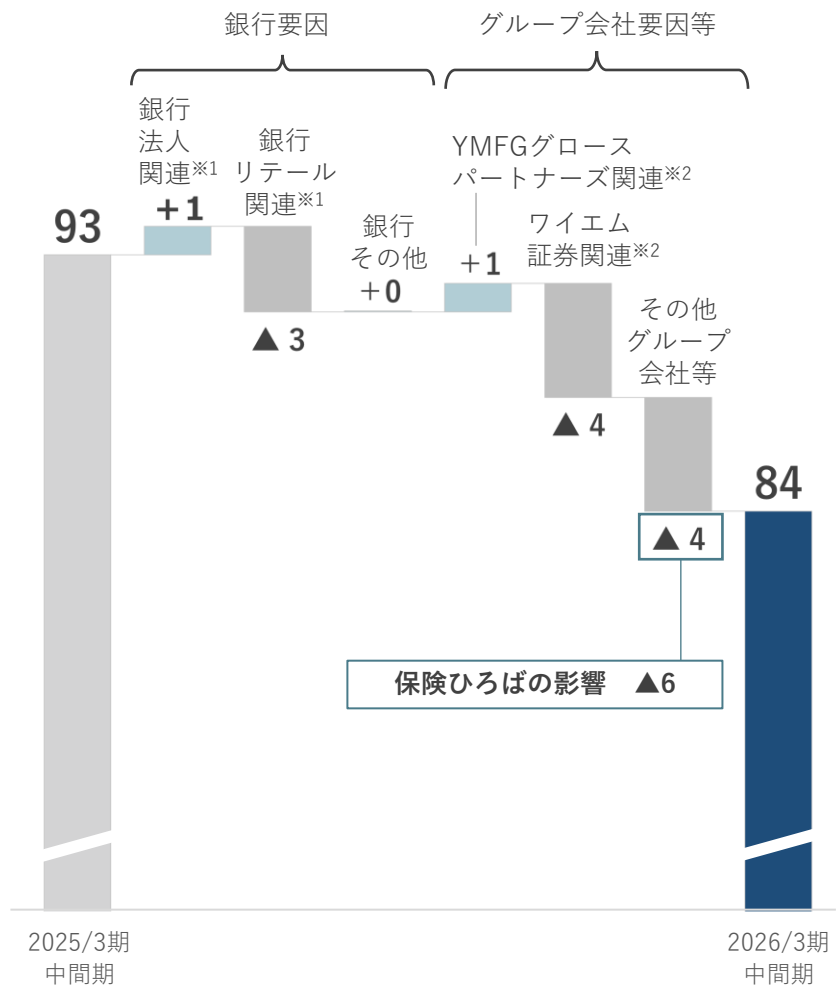


リテール関連の役務取引等利益が減少し、前年同期比▲9億円

■ 役務取引等利益(FG連結) (単位：億円)



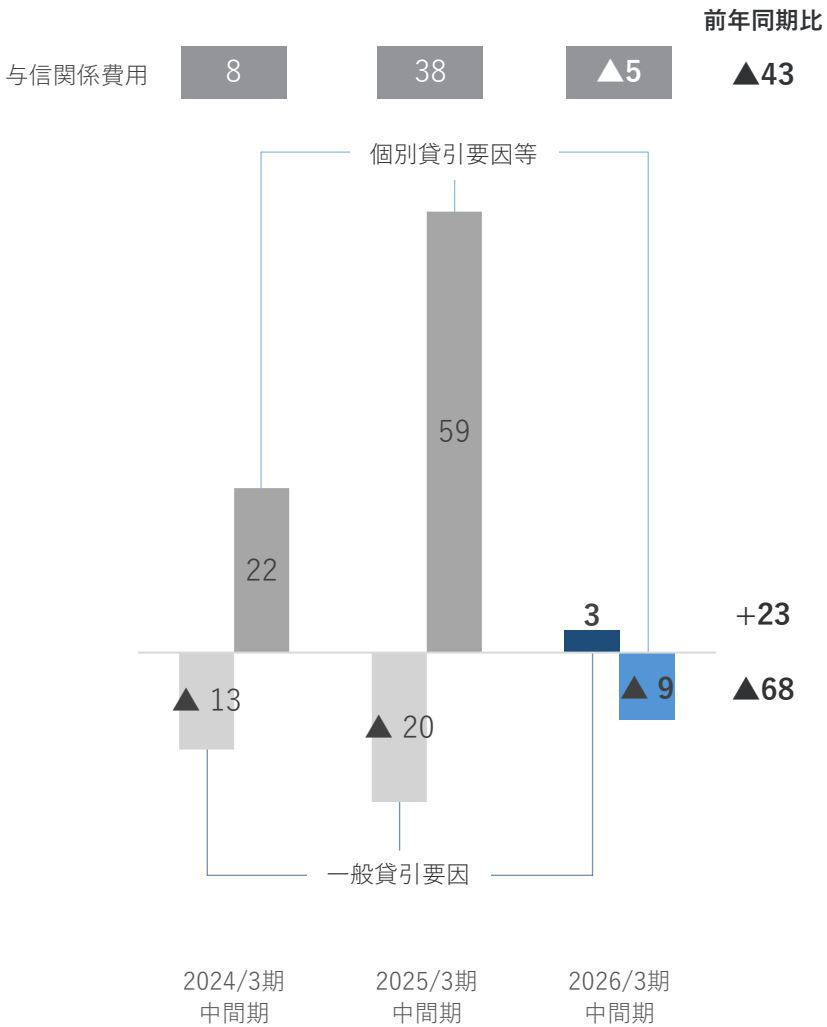
■ 主な変動要因(FG連結) (単位：億円)



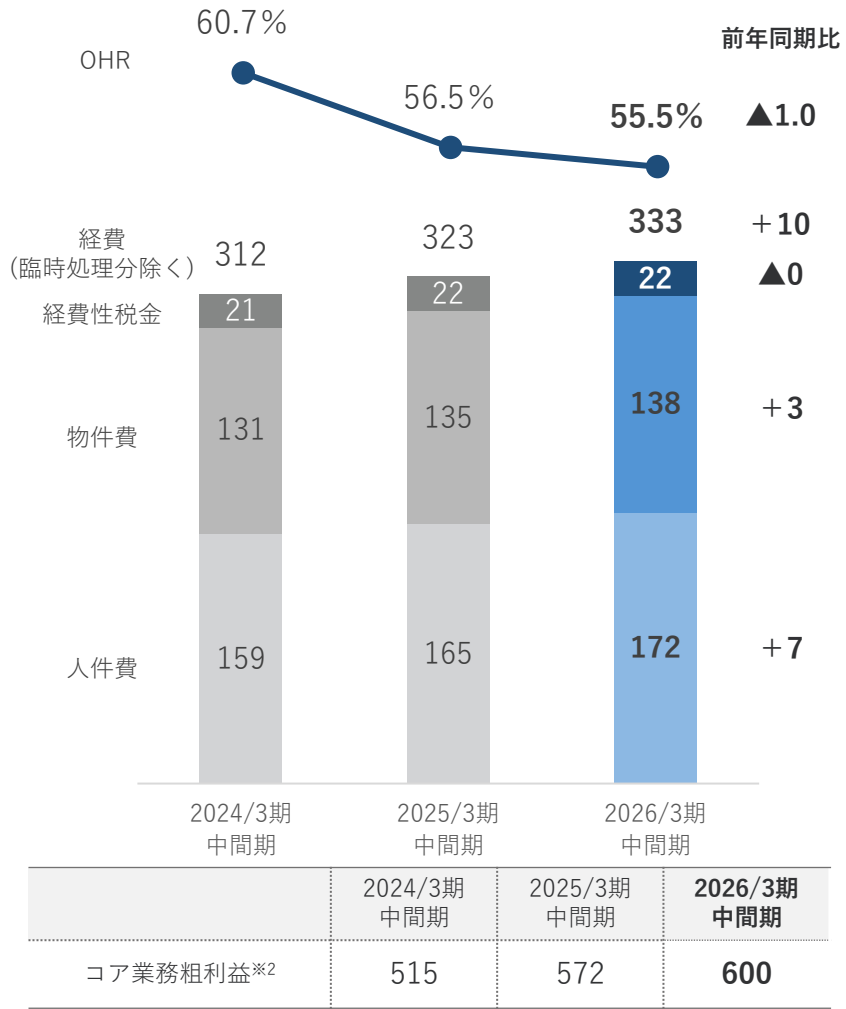
※1 YMFGグロースパートナーズ、ワイエム証券からの還元手数料は含まない
※2 銀行への還元手数料の影響は除く

与信関係費用は低位で推移、経費(臨時処理分除く)は増加傾向もOHRは低下

与信関係費用(3行合算) (単位：億円)



経費(臨時処理分除く)・OHR(FG連結)※1 (単位：億円)



	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	2026/3期 中間期
コア業務粗利益※2	515	572	600

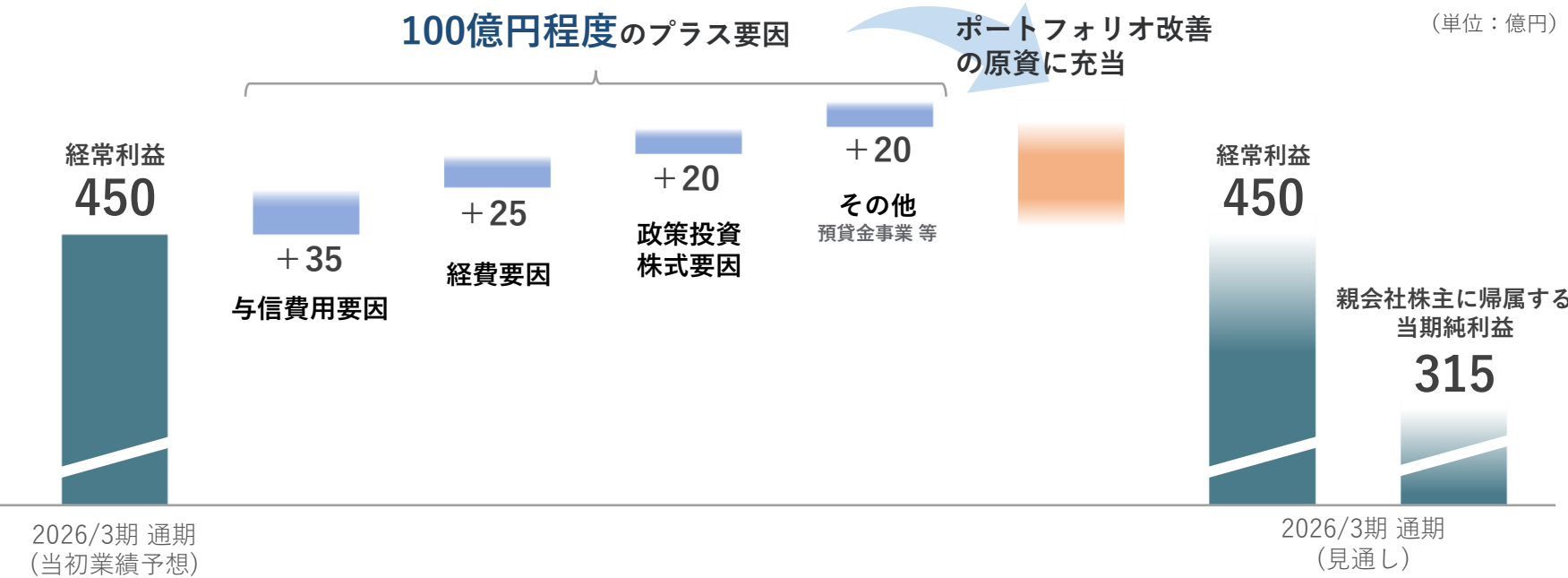
※1 経費÷コア業務粗利益(投信解約損益および金利スワップ解約損益除く)
※2 投信解約損益および金利スワップ解約損益除く

中間期の経常利益および中間純利益は業績予想を上回って着地するも、次年度以降を見据えたポートフォリオ改善を図るため、通期業績予想は据え置き

2026年3月期 通期業績予想（FG連結）

(億円)	2026年3月期 中間期(実績)	前年同期比 業績予想比 進捗率			2026年3月期 通期業績予想
経常利益	267	+21	+67	59%	450
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	215	+54	+75	68%	315

通期連結業績見通しの考え方



この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

CEO MESSAGE

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

Purpose

使命・存在意義

地域の豊かな未来を共創する

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

YMFG中期経営計画(2025年度～2029年度) 目標経営指標

最終年度は資本コストを上回るROE水準を実現

	2025年度 第2四半期	2025年度 (初年度)	2027年度 (3年目)	2029年度 (最終年度)
当期純利益	215億円	315億円	450億円	600億円
ROE (純資産ベース)	6.69%	5.0%程度	6.0～7.0%	8.0%程度
ROE (株主資本ベース)	6.85%			8.5%程度
RORA※1	0.85%	0.6%以上	0.75%以上	1.0%以上
OHR※2	55.52%	58%程度	54%程度	50%程度

※1 当期純利益ベース

※2 OHR＝経費／コア業務粗利益(投信解約損益および金利スワップ解約損益除く)

企業価値向上ストーリー

3つのエンジンを連動させ、YMFGの企業価値を向上

基本目標①

同舟共命型ビジネスモデルの確立

- ・事業リスクの共有を通じた地域企業の事業成長に資する総合サポートを収益の源泉とするビジネスモデル

基本目標②

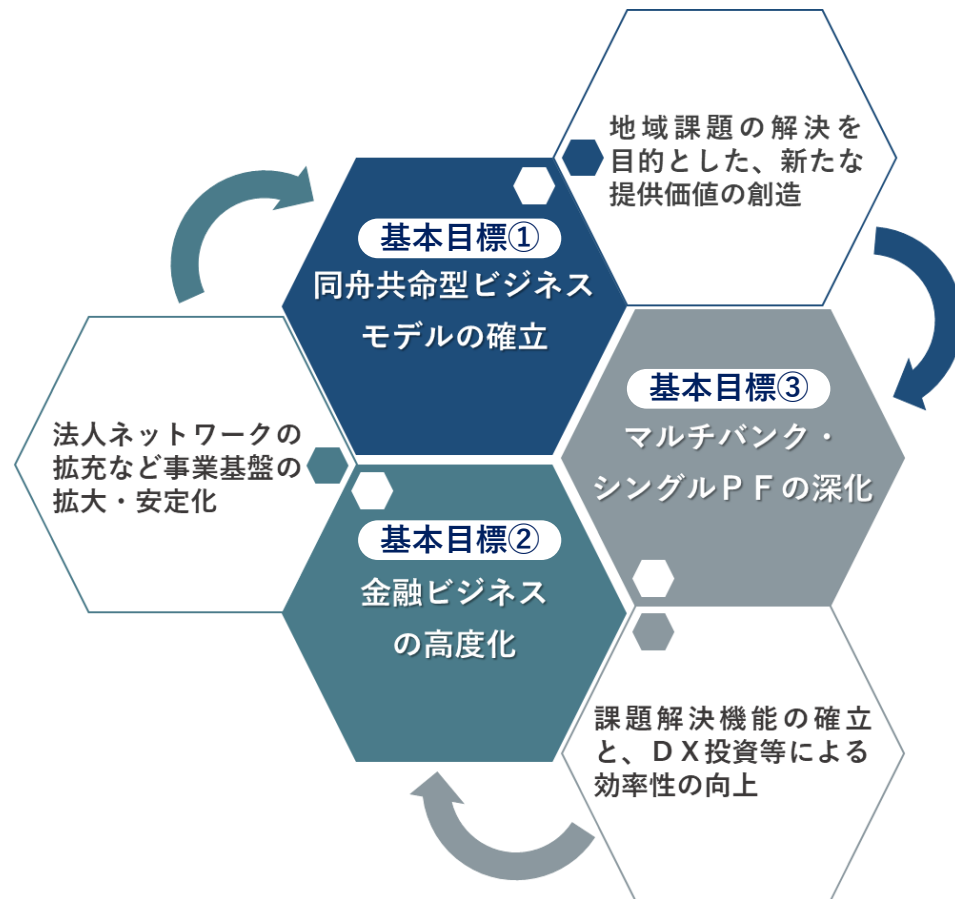
金融ビジネスの高度化

- ・事業成長支援の基盤かつグループ収益の大宗を占める事業領域として、質と量の両面から、更なる基盤強化を志向

基本目標③

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化

- ・積極的な戦略的出資等により機能を拡充
- ・DX投資等を進めることで、成長の基盤となるグループ経営体制の効率性に磨きをかけ、事業成長、金融事業への経営資源を創出



Value Up Story

同舟共命型ビジネスモデルの確立 – 中核となるYMGP設立

同舟共命型ビジネスモデルの中核を担う「YMFGグロースパートナーズ(YMGP)」を2025年7月に設立、着実に支援実績を積み上げ

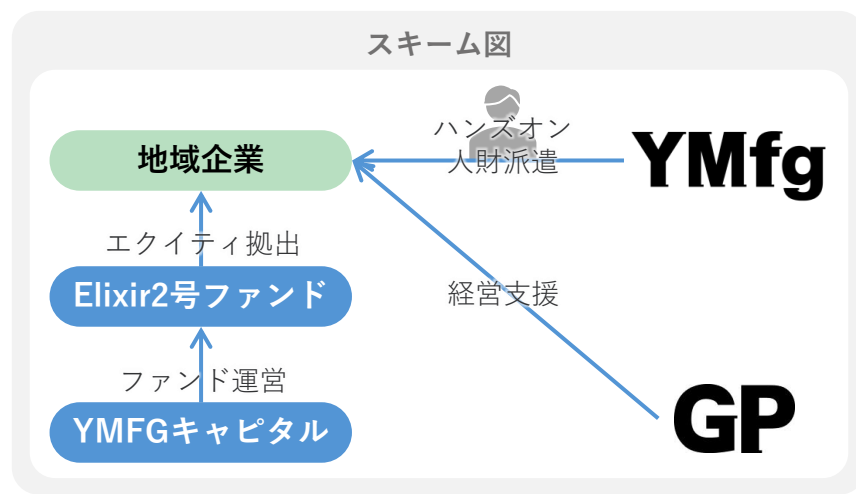
同舟共命型ビジネスモデルの考え方



同舟共命型ビジネスモデルの実例

- ケース1**
地域企業 A社
- 経営課題 **事業承継・組織強化**
 - 経営課題への支援内容
 - ・ 組織再編を含めたグループ体制の構築
 - ・ 人事およびガバナンス体制の強化
 - ・ 資本政策
- ケース2**
地域企業 B社
- 経営課題 **業容拡大(工場新設)に伴う人員・組織強化**
 - 経営課題への支援内容
 - ・ 組織・人事・業務の整備および再構築
 - ・ 新工場建設に伴う補助金活用等の計画策定支援

スキーム図



ドリームインキュベータ(DI)との連携効果が具現化

2024年3月 ビジネスプロデュース事業を手掛けるDIとの資本業務提携の締結を公表

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

×

DI

×


XPERISUS
エクスペリサス

事業化

2025年10月
富裕層向け観光誘致事業を開始

観光

×


山口県
YAMAGUCHI PREFECTURE

2025年8月
GX戦略地域指定を目指すことを公表

面的再生

×


山口市
Yamaguchi City

事業化

2025年10月
地銀初のSIB事業を山口市より受託

インフラ整備

YMFG中期経営計画(2025年度～2029年度)の「地域共創戦略」に掲げる
「観光」「面的再生」「インフラ整備」の注力に基づき着実に施策推進


当社グループの主な営業エリアは、

- 国家戦略でもあるGX推進により、地域経済や地域産業に追い風
- 加えて、造船・半導体という資金需要旺盛な産業が集積する地域でもある

この世界で。
この街で。
このじぶん。
YMfg

 もみじ銀行

 山口銀行

 北九州銀行

シリコン
アイランド九州

瀬戸内エリア(海事クラスター)

GX グリーントランスフォーメーション
(ゼロエミッション船舶、半導体、化学コンビナート etc)

GX2040ビジョンに基づく「GX戦略地域」制度など、
国のGX推進は、営業エリアの資金需要創出に追い風

日本政府による造船分野強化

「造船業再生ロードマップ」を年内策定
2035年をめどに年間建造量を現在の約2倍に引き上げる方針

金融ビジネスの高度化 - 営業エリアのポテンシャル：瀬戸内エリア

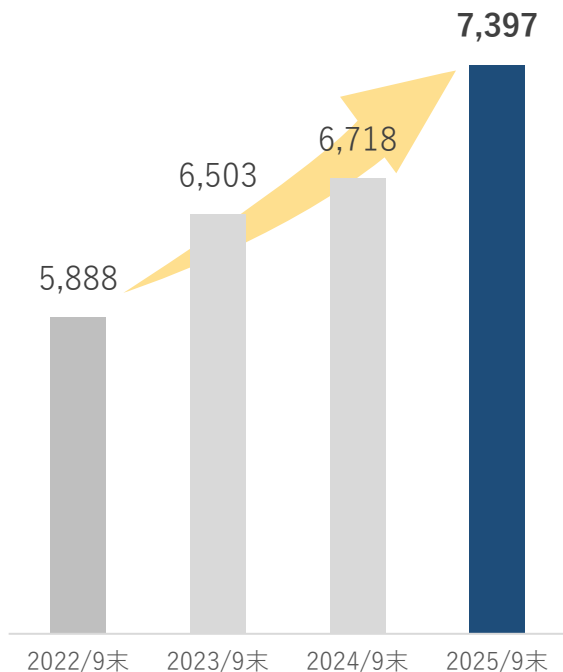
瀬戸内エリアは国内最大の海事産業集約地域、シップファイナンスは順調に増加

瀬戸内エリア(海事クラスター)  **山口銀行**  **もみじ銀行**  **北九州銀行**

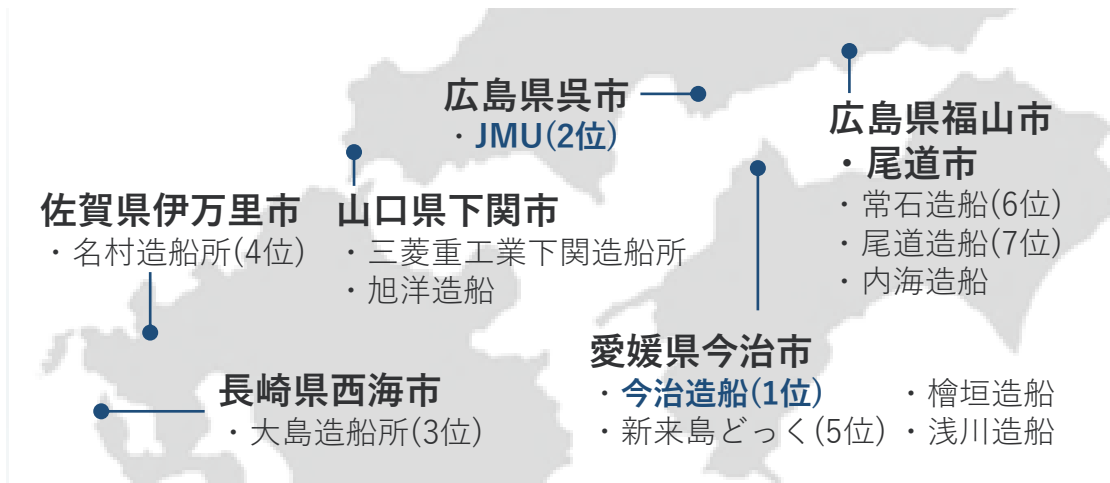
- ・ 今治造船やジャパンマリンユナイテッド(JMU)など、造船業者等が集積する国内最大の海事産業拠点
- ・ 近年、船舶の巨大化に加え、次世代省エネ船や脱炭素船への代替発注などで需要が拡大傾向
- ・ ペトロフィン・リサーチ※¹によれば、2024年末時点のYMFGシップファイナンス融資残高は**世界第26位**

YMFGシップファイナンス末残

(単位：億円)



瀬戸内・北部九州エリアの主な造船業者(カッコ内は2022年国内建造量の順位※²)



世界主要40行のうち、YMFGの船舶融資残高※³

世界	邦銀 (メガバンク含む)	地方銀行
第26位	第7位	第3位

※¹ ギリシャの船舶金融調査会社

※² 出典：海事局調べ

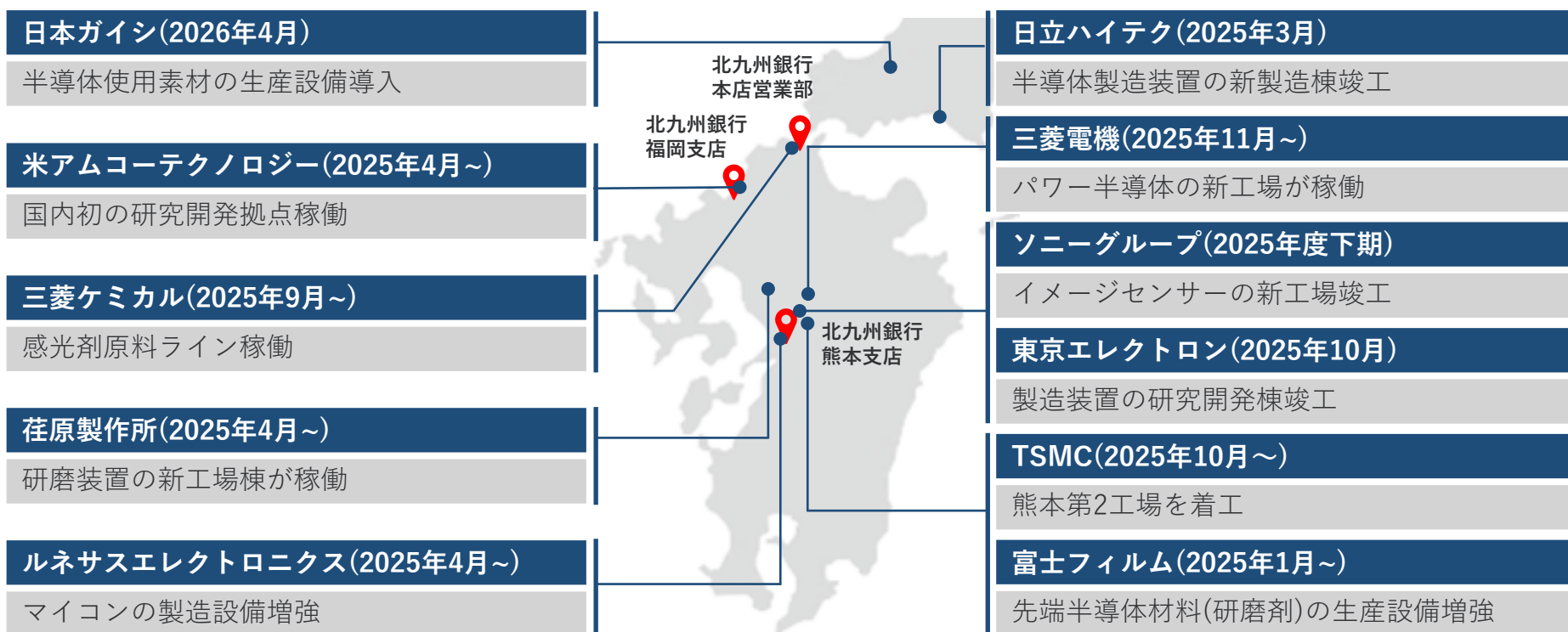
※³ 出典：ペトロフィン・リサーチ推計（2024年末）

九州エリアにおける半導体産業への投資活動が活発化

シリコンアイランド九州+α 山口銀行 北九州銀行

- ・ TSMC(台湾)による熊本工場新設をはじめ、九州エリアにおける半導体産業への投資が加速
九州7県における設備投資計画・立地協定は合計で108件、約4.8兆円※1
- ・ 2021年~2030年の10年間の域内経済波及効果は合計20兆円超と試算※2
- ・ 山口県においても半導体関連企業の活動活発化

【2025年以降に九州・山口エリアで稼働・着工する主な半導体関連拠点】



※1 出典：九州経済産業局集計 2021年4月~2024年9月末までの合計

※2 出典：九州経済調査協会集計

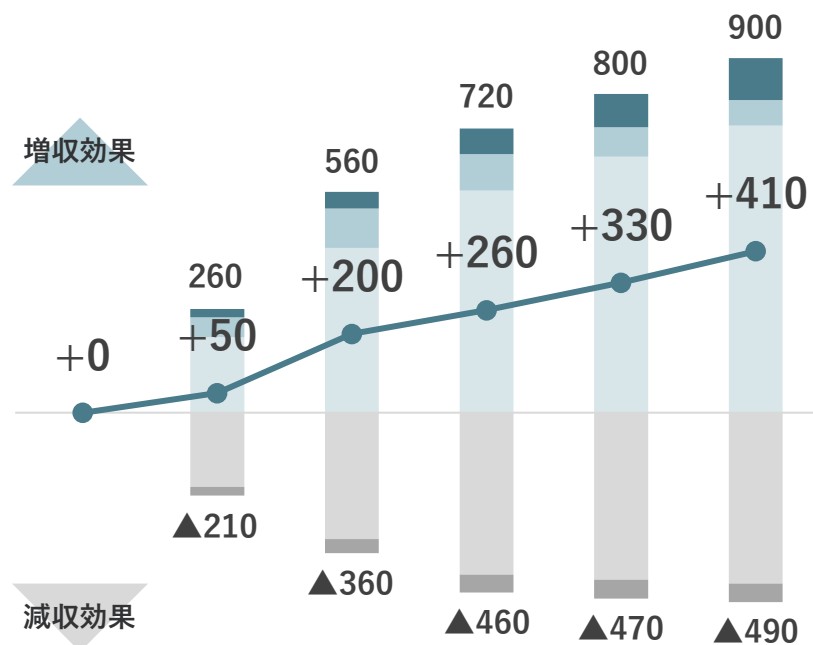
金融ビジネスの高度化

邦貨資金収支シミュレーション

メインシナリオ

- 政策金利が0.75%から1.00%と段階的に上昇

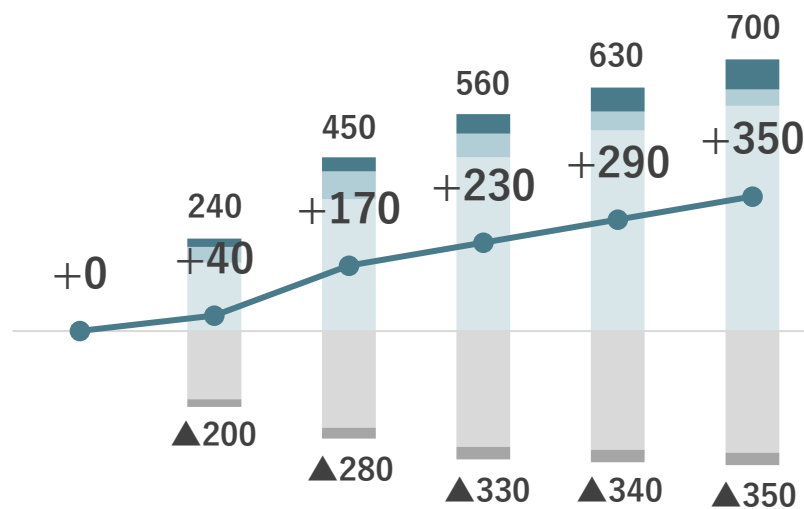
貸出金利 日銀当座利息 国内債券利息※ 邦貨資金収支へのインパクト 預金利息 短期資金収支 (単位: 億円)



サブシナリオ

- 政策金利が0.75%に上昇し、以降継続

※ 金利スワップ損益含む



2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度

2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度

政策金利の想定

2025年12月 2026年7月

今回

0.50%

0.75%

1.00%

2026年4月

0.50%

0.75%

【ご参考】

2025年5月公表時

0.50%

0.75%

1.00%

0.50%

0.75%

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化－方針

グループ経営の一体化・効率化を追求、システム統合による一括管理体制の確立

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg



山口銀行



もみじ銀行



北九州銀行

システム

人事制度・採用

企画・管理

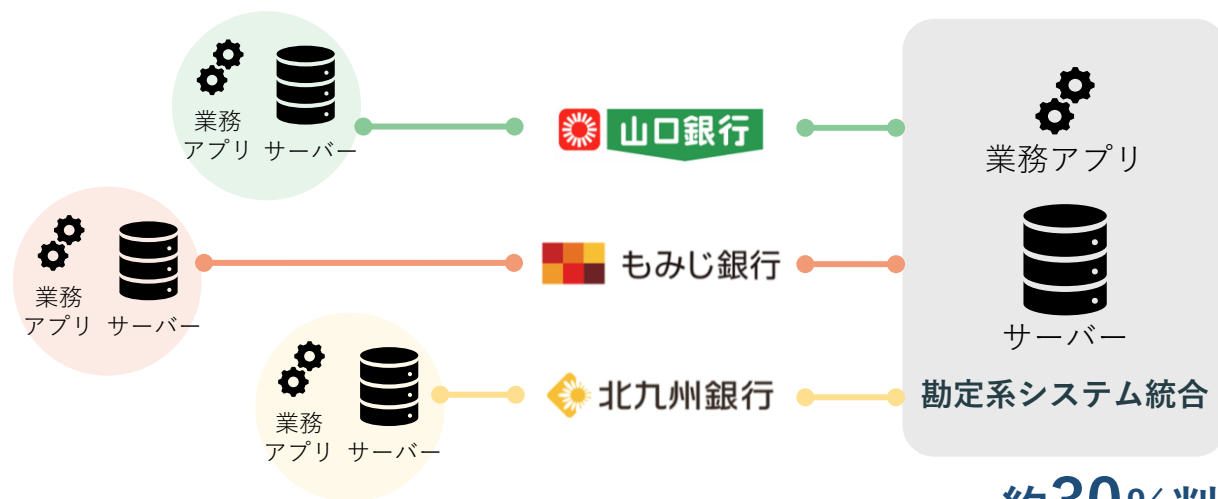
ガバナンス
リスク管理
内部管理体制

現 状

3行ごとにシステムを保有・管理

中長期的に目指す方向性

システムを統合・一括管理



運用コスト **約30%削減**

DXにおいては営業、業務、チャネル等のテーマごとに取り組みを推進

nCino



- 2024年11月より導入
- 住宅ローンの申し込みから審査、契約までを**1つのプラットフォーム**でできるシステム
- 業務効率化とペーパーレス化、審査時間の短縮などを実現

Brazeサービス



- 2026年3月より導入予定
- **AIを活用**したお客様ごとの最適なコミュニケーション、運用効率化を図る
- Braze AIを活用したコミュニケーションシナリオ構築による顧客体験の向上

「選択と集中」の方針の下、子会社株式を譲渡

2016年10月に当社グループ化



2025年9月に当社が保有する子会社(保険ひろば)の全株式を
「ほけんの窓口グループ」へ譲渡

保険ひろばの事業拡大

地域のお客さまへの価値提供最大化



「ほけんの窓口グループ」へ
株式譲渡

マルチバンク・シングルプラットフォームの深化－選択と集中

「選択と集中」の実施により、グループ会社は14社にまで集約

グループ企業の機能集約



成長・注力分野への資本投下

- ・ドリームインキュベータを持分法適用会社化
- ・地域共創分野での連携を強化し、2つのテーマで事業化（詳細P22ご参照）



- ・スリム化＋成長・注力分野への資本投下で、筋肉質なグループ経営体制を構築

2024年4月時点

グループ会社※
24社

2025年11月末時点

14社

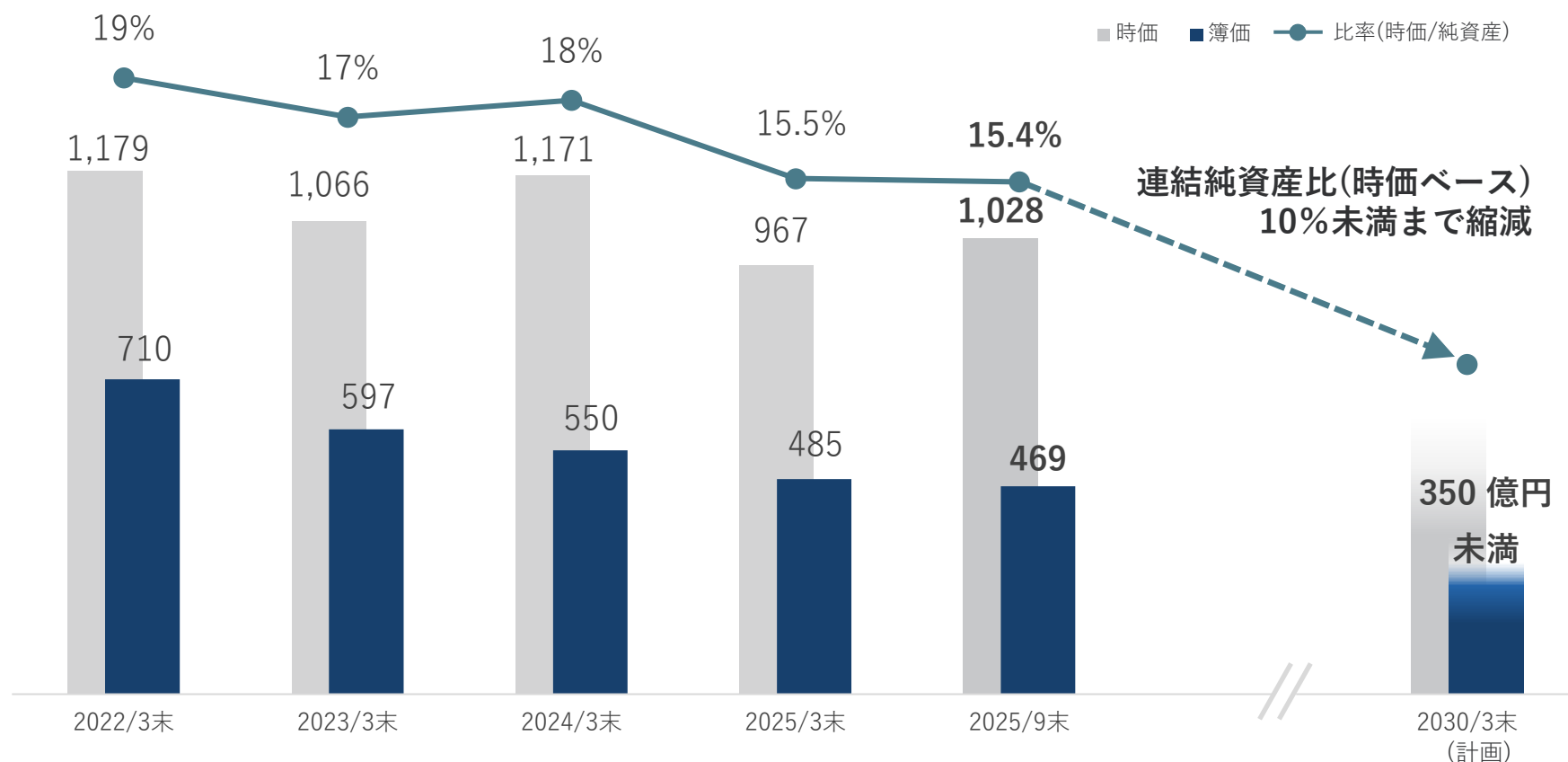
※グループ3銀行を除く

資本運営方針 - 政策投資株式の縮減

2030年3月末までに、簿価残高を350億円未満へ縮減し、
連結純資産比(時価ベース)10%未満を目指す

【政策投資株式残高および連結純資産比(時価ベース)の推移】

(単位：億円)



前中計期間で簿価残高を225億円縮減

2030年3月末までに簿価残高を350億円未満へ縮減

- 2025年11月26日
「当社グループの国際業務見直しについて」を公表
- 山口銀行 青島支店および大連支店を
駐在員事務所へ変更する方針を決定

（日本および中国の金融監督官庁からの認可取得後）

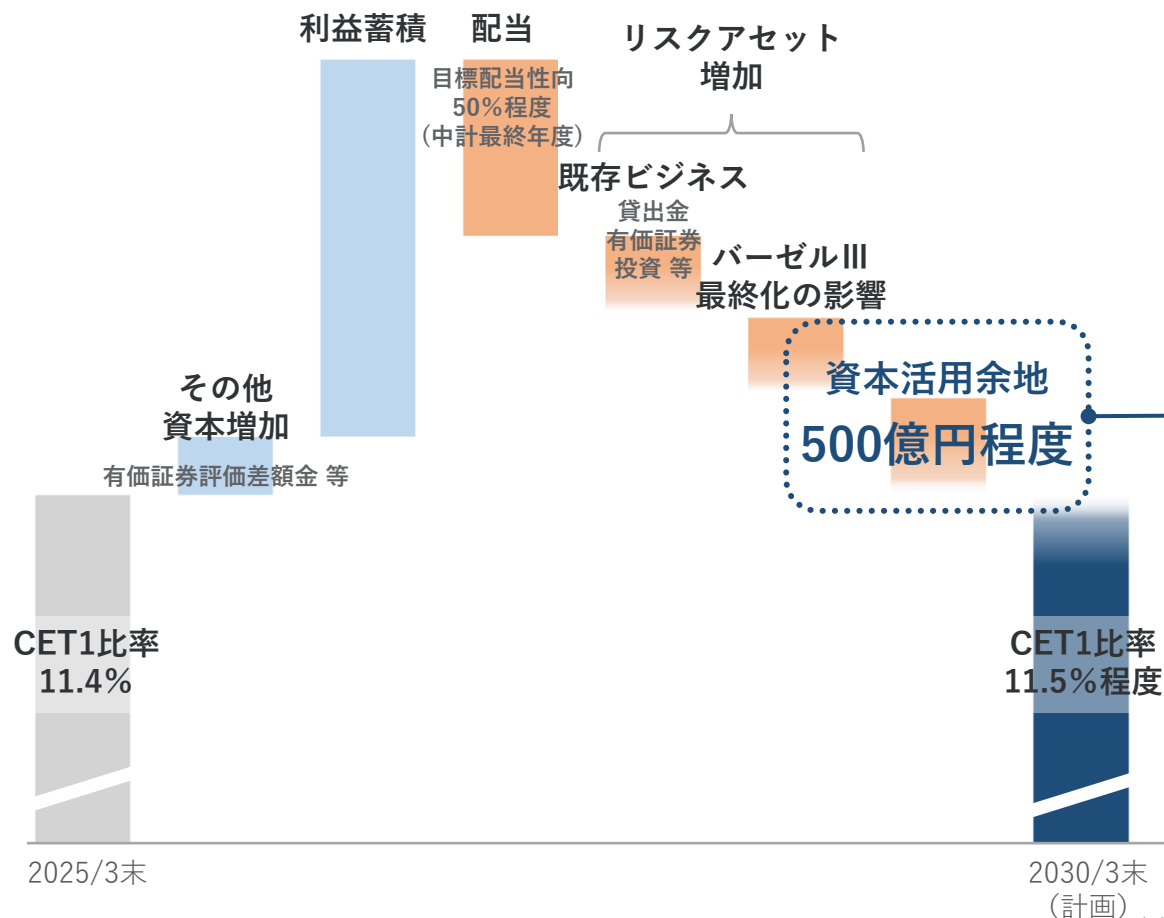
山口フィナンシャルグループおよび山口銀行は
国際統一基準行から国内基準行へ移行

資本運営方針 - キャピタルアロケーション

引き続き「成長投資」「株主還元」のバランスを取りながら、CET1比率11.5%程度をターゲットとして「健全性」を確保する方針を継続

将来的に国内基準行へ移行した場合、資本活用余地は500億円から1,000億円程度に増加する見通し

キャピタルアロケーション



国内基準行移行後の見通し

- 自己資本比率は10.0～10.5%程度をターゲットにコントロール
- その場合、資本活用余地は1,000億円程度に増加
- 戦略的出資や資本政策における自己株式の取得等に活用

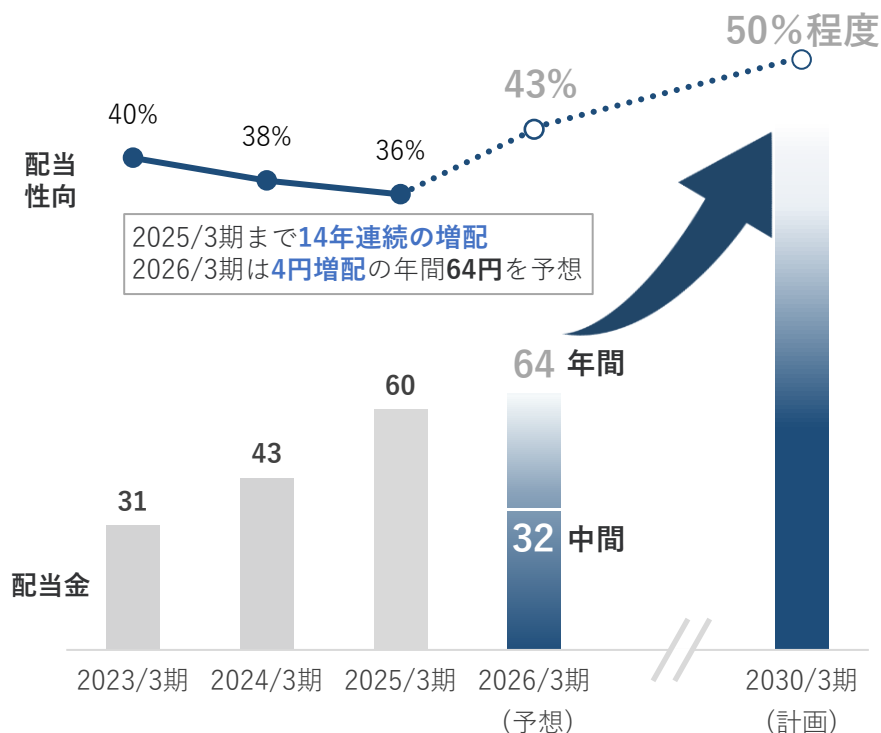
資本運営方針 - 株主還元

- ・ 2025年11月26日 「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表
 - 取得価額 150億円（最大1,000万株）
 - 取得期間 2025年11月27日～2026年10月30日
- ・ 2026年3月期の総還元性向は60～70%程度となる見込み

年間配当/株・配当性向の推移

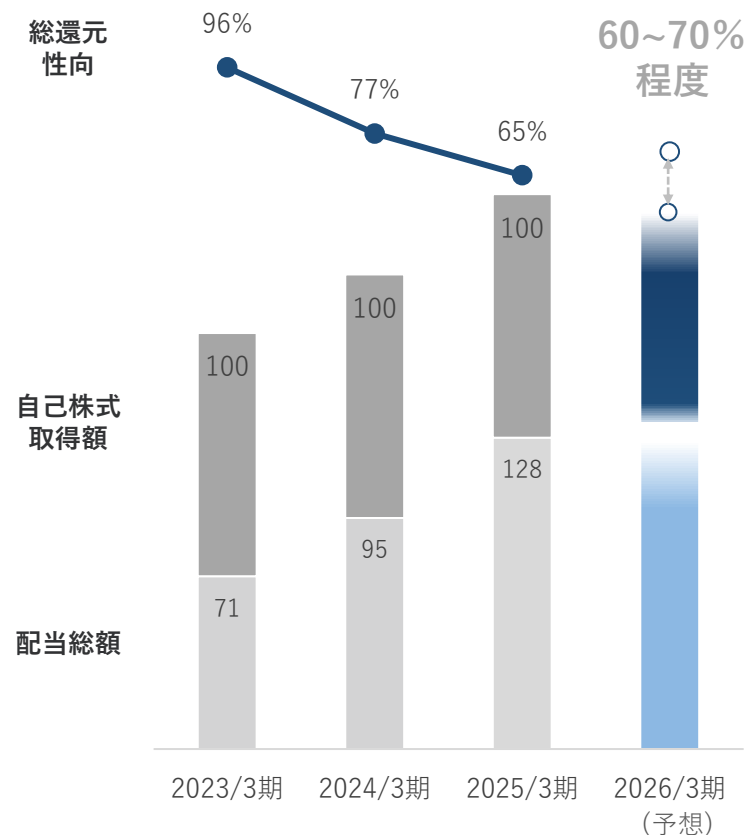
(単位：円)

1株当たり配当金は維持・増加(累進配当)を基本とし、
配当性向は2029年度までに50%程度へ引き上げ



配当総額・自己株式取得額・総還元性向の推移

(単位：億円)



前中計開始(2022年度)からの地銀上位行と銀行株価指数との比較

— 地銀上位行

— 銀行株価指数

— YMFG



資産規模別の時価総額推移

直近5年間に於ける総資産20兆円以上の地銀の時価総額はアウトパフォームで推移

—20兆円以上

—5兆円以上20兆円未満

—5兆円未満



この世界で。
この街で。
このじぶん。

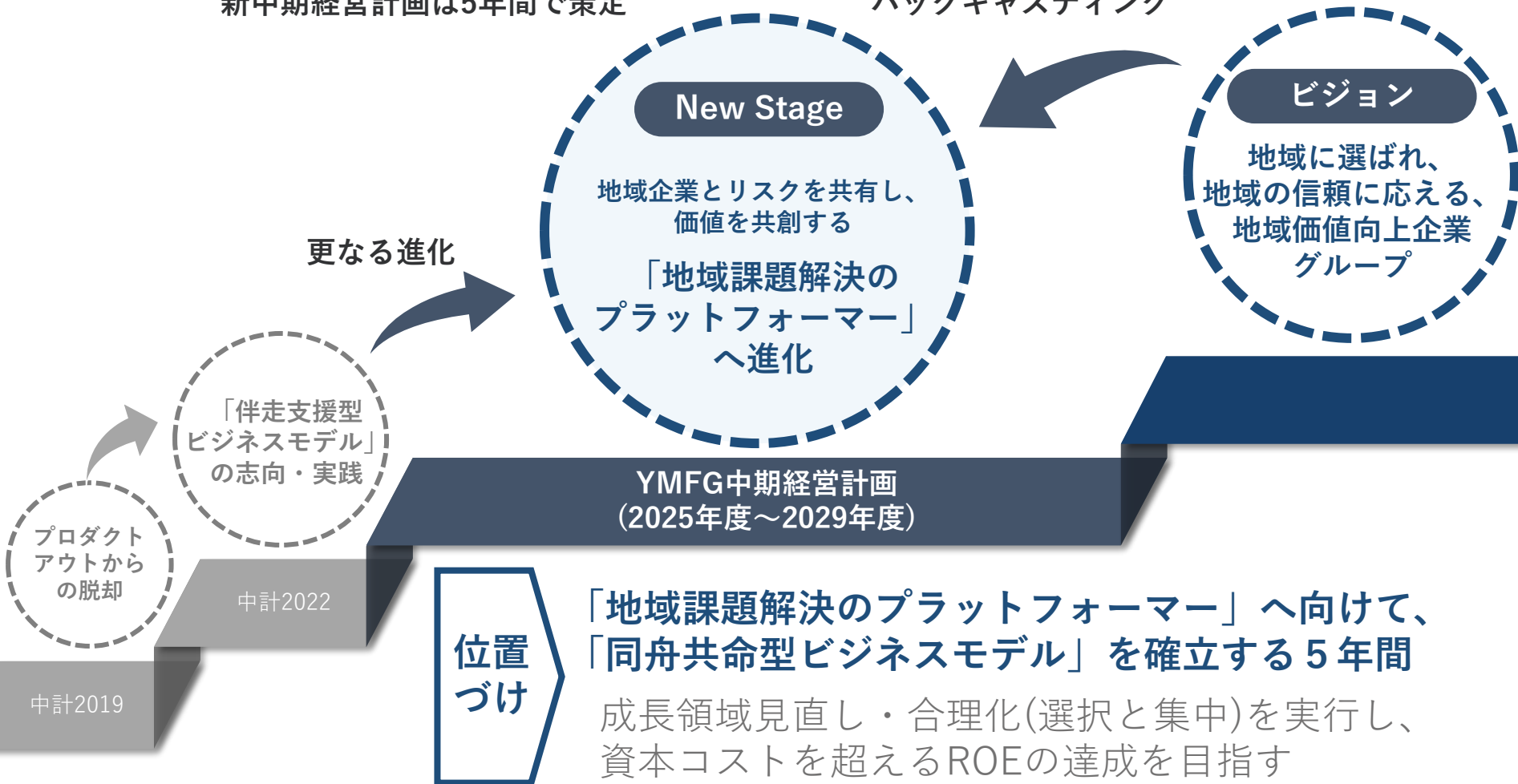
YMfg

Appendix

将来あるべき姿(ビジョン)からバックカスティングし、新中期経営計画を策定

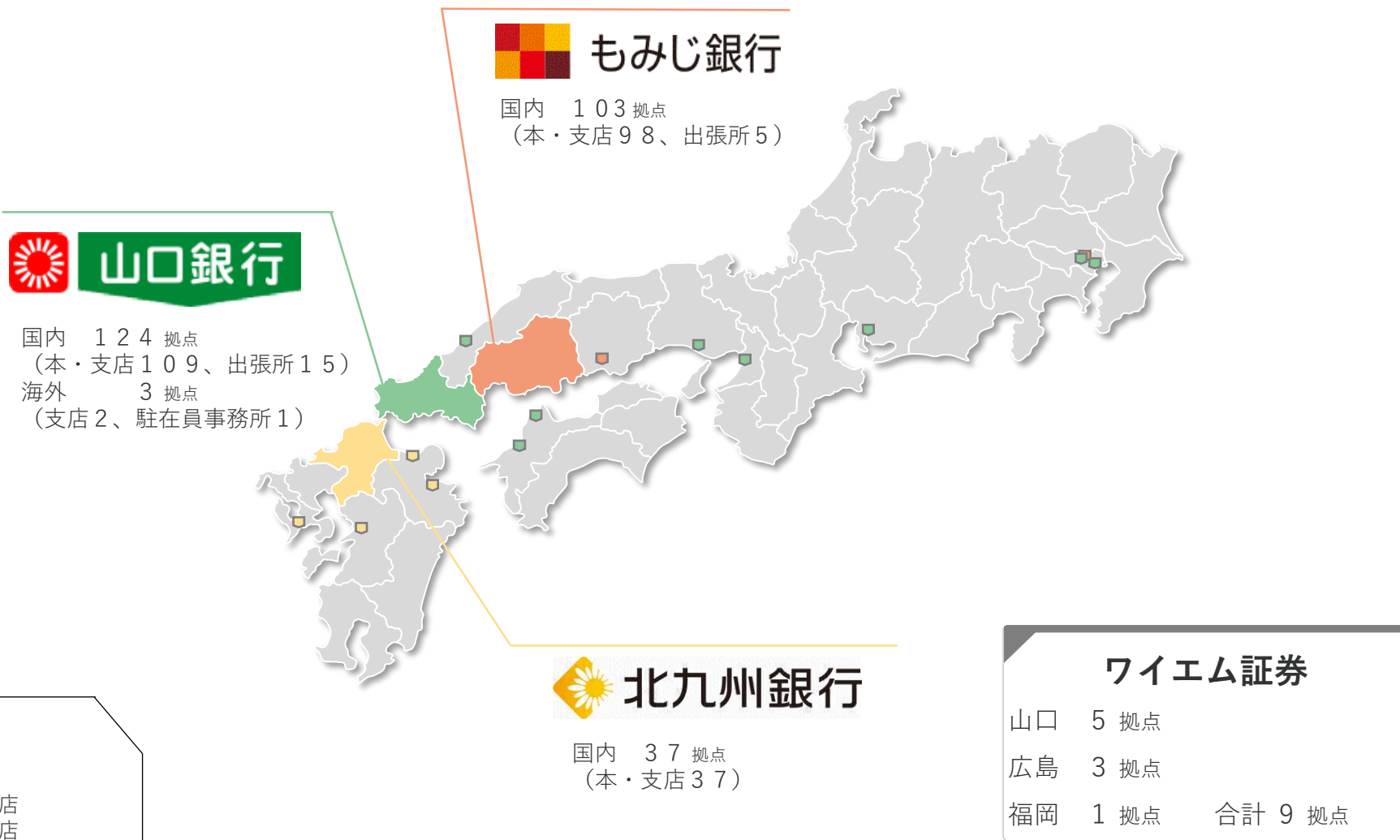
ビジネスモデルの転換を図るため、
新中期経営計画は5年間で策定

ビジョンの実現に向けた
バックカスティング



グループ3銀行で国内264拠点、海外3拠点
ワイエム証券9拠点

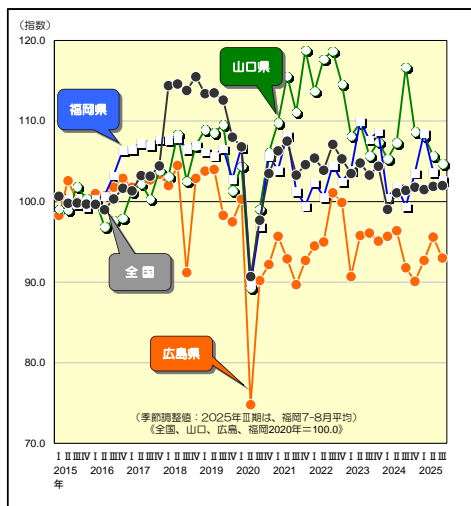
(2025年9月末現在)



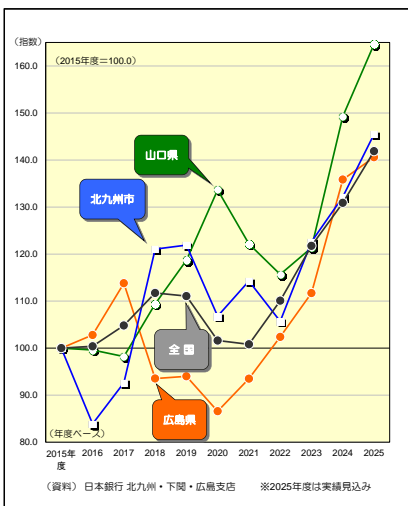
	北九州市	山口県	広島県
	～個人消費をはじめとして、一部に弱めの動きもみられるが、全体としては緩やかに回復している～	～一部で足踏みがみられるものの、設備投資が増加するなど、総じて緩やかな回復基調にある～	～輸出は弱めの動きとなるが、個人消費をはじめとして、全体では緩やかな回復基調にある～
生産	化学や自動車を中心に、全体では弱めの動きとなっている	主力の化学や輸送機械を中心に足元で上昇するも、全体では横ばい圏内の動き	自動車は弱めの動きとなるが、造船は持ち直しの動きがみられ、全体では横ばい圏内の動き
設備投資	2025年度の設備投資計画額(日銀北九州支店調べ)は、非製造業は減少するも、製造業では増加し、全体では前年度比10.1%増加と、前年度を上回る計画となっている	2025年度の設備投資計画額(日銀下関支店調べ)は、製造業、非製造業ともに増加となり、全体では前年度比10.3%増加と前年度を上回る計画となっている	2025年度の設備投資額(日銀広島支店調べ)は、非製造業は減少するも、製造業では増加し、全体では前年度比3.5%増加と前年度を上回る計画となっている
輸出	7-9月期の輸出額は前年を下回り、中東向けが増加する一方、米国向けが関税の影響から減少するなど弱めの動きとなっている	7-9月期の輸出額は2四半期連続で前年を下回っており、米国の通商政策の影響がうかがえる	7-9月期の輸出額は、自動車関連が低調な推移となっており、全体として弱めの動きとなっている
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、飲食関連等のサービス消費や乗用車販売をはじめ、全体では底堅く推移している	百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、全体としては持ち直しの動きがみられる	百貨店販売額は持ち直しの動きがみられ、スーパー販売額は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している
公共工事	7-9月期の公共工事請負金額は、増加している	7-9月期の公共工事請負金額は、県、市町等からの発注が減少し、全体でも前年比8.4%減少している	7-9月期の公共工事請負金額は、横ばい圏内の動きとなっている
住宅建築	7-9月期の新設住宅着工戸数は、前年比5.6%減少するも、全体では横ばい圏内の動きとなっている	7-9月期の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年を下回り、全体で前年比2.5%減少と前年を下回っている	7-9月期の新設住宅着工戸数は前年を下回り資材価格や労務費等の上昇もあり、全体としては弱めの動きとなっている
雇用情勢	7-8月期の有効求人倍率は1.03倍で、緩やかな改善がみられる	7-9月期の有効求人倍率が1.35倍と、依然高い水準を維持している	7-9月期の有効求人倍率は1.42倍と足元で低下するも、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2025年度累計(4-9月)の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった	2025年度累計(4-9月)の企業倒産は件数・負債総額ともに前年を下回る水準となった	2025年度累計(4-9月)の企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回る水準となった

- ◆鉱工業生産指数：山口県、広島県、福岡県はいずれも、全体では横ばい圏内の動き
- ◆設備投資額(2025年度：日銀調べ)：山口県(前年比+10.3%)、広島県(同+3.5%)、北九州市(同+10.1%)はそれぞれ前年を上回る計画となった
- ◆住宅着工戸数：北九州市は横ばい圏内となるも、山口県、広島県は弱めの動き
- ◆雇用情勢：有効求人倍率が足元で低下するも、雇用全体では緩やかに改善している

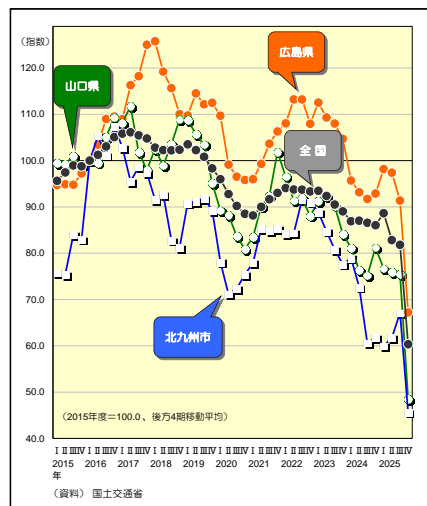
鉱工業生産指数の推移



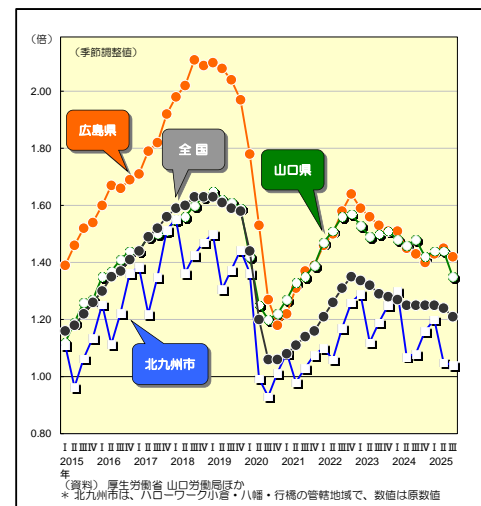
設備投資額の推移



新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



◆ 山口県・広島県・福岡県合計で人口900万人超、県内総生産約38兆円、事業所数約40万事業所と
いずれも全国シェア 6～7 % 台、県内総生産はベトナムのGDPに次ぐ規模でコロンビアを上回る

3 県の経済規模と都道府県ランキング、3 県合計値と全国シェア

山口県	
人口	128万人(28位)
県内総生産(名目)	6.2兆円(25位)
うち第1次産業	0.03兆円(45位)
うち第2次産業	2.7兆円(23位)
うち第3次産業	3.5兆円(26位)
事業所数	5.9万事業所(28位)

福岡県	
人口	509万人(8位)
県内総生産(名目)	19.5兆円(9位)
うち第1次産業	0.12兆円(14位)
うち第2次産業	3.8兆円(13位)
うち第3次産業	15.3兆円(7位)
事業所数	21.5万事業所(7位)

広島県	
人口	271万人(12位)
県内総生産(名目)	12.1兆円(12位)
うち第1次産業	0.07兆円(30位)
うち第2次産業	4.0兆円(11位)
うち第3次産業	8.1兆円(12位)
事業所数	12.5万事業所(11位)

3 県合計と全国シェア	
人口	909万人(7.3%)
県内総生産(名目)	37.8兆円(6.6%)
うち第1次産業	0.21兆円(4.3%)
うち第2次産業	10.5兆円(6.7%)
うち第3次産業	26.9兆円(6.5%)
事業所数	39.9万事業所(7.5%)

世界各国のGDPと 3 県の県内総生産の比較	
国名 (地域)	GDP及び 県内総生産 (10億ドル)
ベトナム	370.1
3 県合計	336.6
コロンビア	318.5
ハンガリー	182.1
福岡県	173.2
スロバキア	118.6
広島県	107.9
スロベニア	61.5
山口県	55.5
ラトビア	39.4

(資料) 総務省「人口推計(2024年)」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算(2021年度)」、
総務省「令和3年経済センサス活動調査」、
内閣府経済社会総合研究所「令和3(2021)年度県民経済計算について」

- ◆ 世界遺産や温泉、グルメなど観光資源が豊富
- ◆ 自動車や化学等の製造業が集積、福岡県では商業・サービス業も基盤産業として発展
- ◆ 広島県・福岡県では駅周辺や中心市街地の再開発進展、山口県では新たな宿泊施設が相次ぎオープン

山口県

- 観光：明治維新関連の史跡、温泉、自然、グルメなど観光資源は多彩
- 産業：化学など素材型製造業の集積が特徴、自動車など輸送用機械関連工場も多く立地
- 最近の話題：長門湯本温泉(長門市)の複合施設「SOIL Nagatoyumoto」 2025年3月開業、12月に下関市で星野リゾートのホテル「リゾナーレ下関」オープン

福岡県

- 観光：ショッピングやグルメ、歴史、自然などバラエティに富む観光資源
- 産業：自動車・鉄鋼等の製造業や商業・サービス業など多様な業種が集積
- 最近の話題：北九州市ではJR小倉駅・黒崎駅周辺再開発「コクラ・クロサキリビテーション」、福岡市では天神地区の大規模再開発「天神ビッグバン」進行中

広島県

- 観光：世界遺産の原爆ドームや厳島神社に国内外の多くの観光客が来訪
- 産業：大手自動車メーカーを中心に関連産業が県経済を牽引
- 最近の話題：JR広島駅の新しい駅ビル「ミナモア」が2025年3月開業、8月には広島電鉄の路面電車「駅前大橋ルート」が駅ビルに乗り入れ

SOIL Nagatoyumoto

リゾナーレ下関

天神ビッグバン

コクラ・クロサキリビテーション

JR広島駅ビル「ミナモア」路面電車「駅前大橋ルート」

製造品出荷額に占めるウェイトの高い業種と構成比	
業種及び構成比(2022年)	
山口県	化学(32.4%)、石油製品・石炭製品(17.9%)、輸送用機械(13.2%)、鉄鋼(11.3%)
広島県	輸送用機械(33.0%)、鉄鋼(14.5%)
福岡県	輸送用機械(31.1%)、鉄鋼(12.4%)、食料品(10.1%)

出典 経済産業省「2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査」

Copyright(C) 2025 Yamaguchi Financial Group, Inc. All Rights Reserved. 43

この世界で。
この街で。
このじぶん。

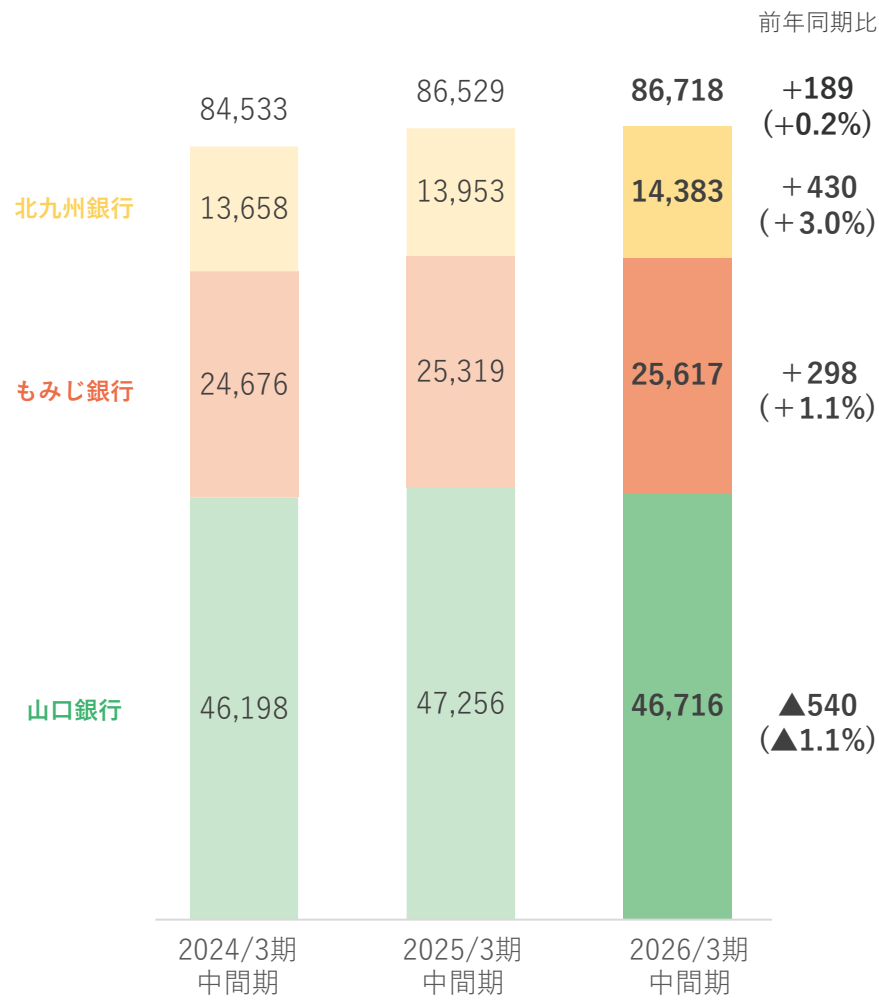
YMfg

Appendix

決算補足資料

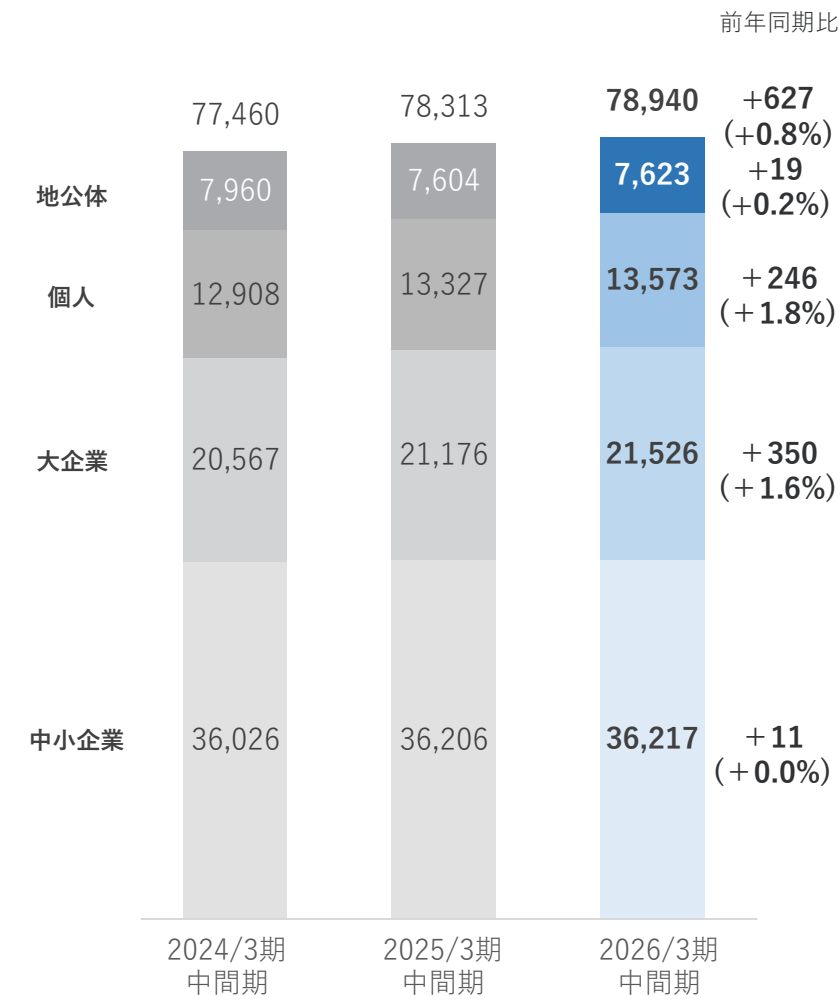
貸出金平残(銀行別)

(単位：億円)



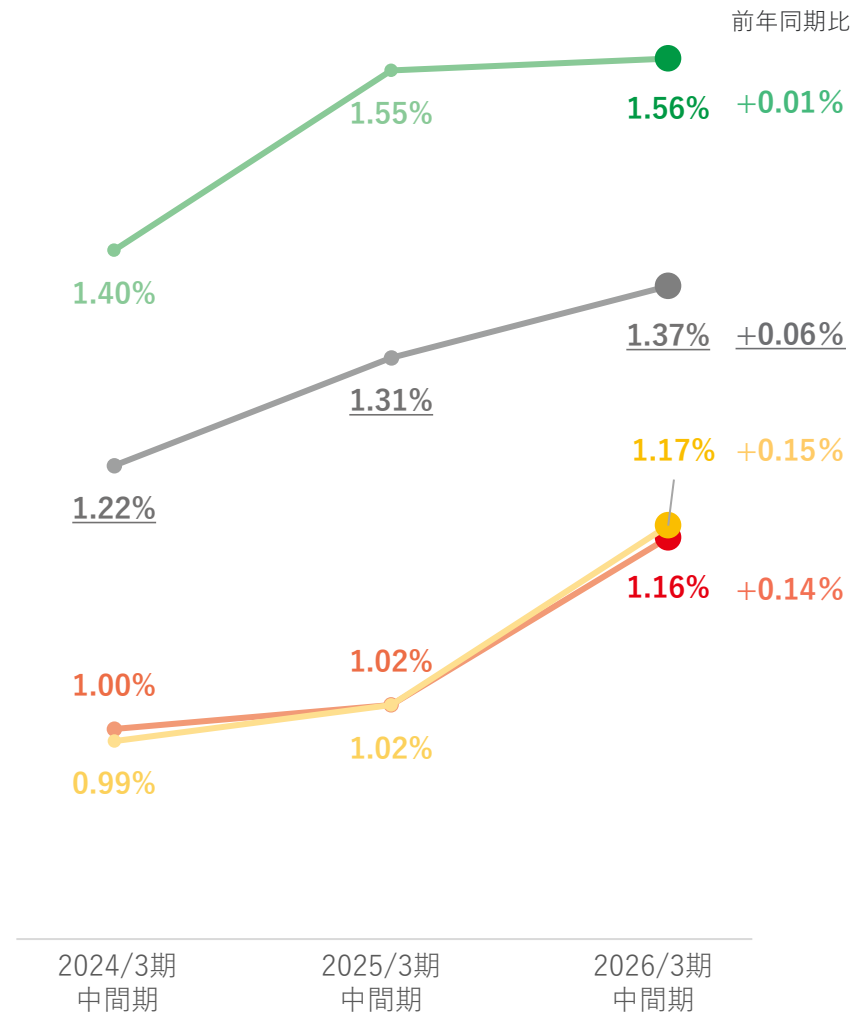
邦貨貸出金平残(事業体別)※

(単位：億円)



※ 内部管理ベース

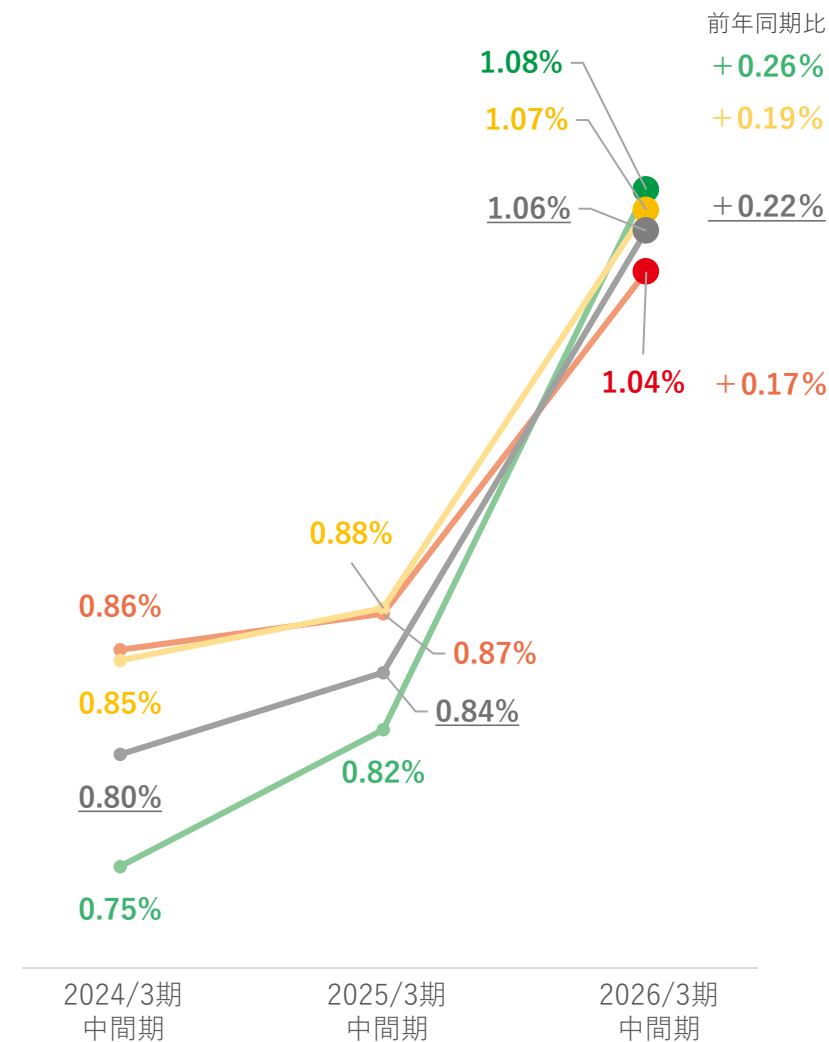
貸出金利回り



山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行 3行合算

※ 内部管理ベース

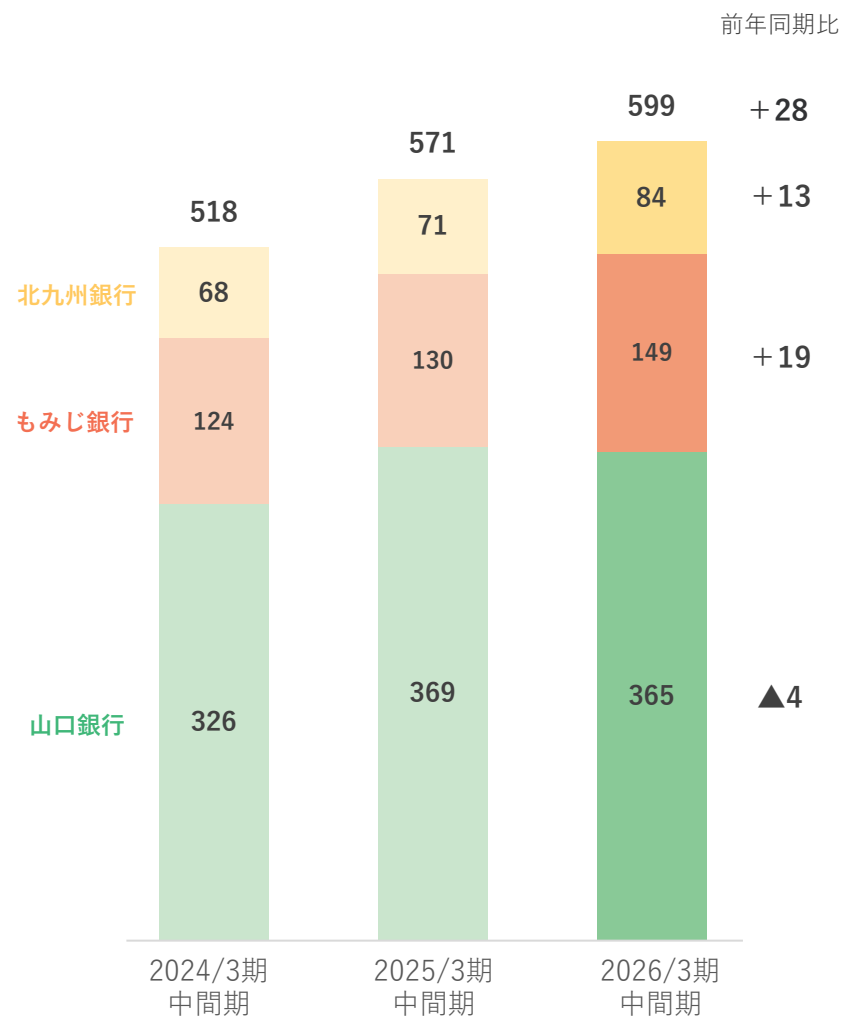
邦貨貸出金利回り※



山口銀行 もみじ銀行 北九州銀行 3行合算

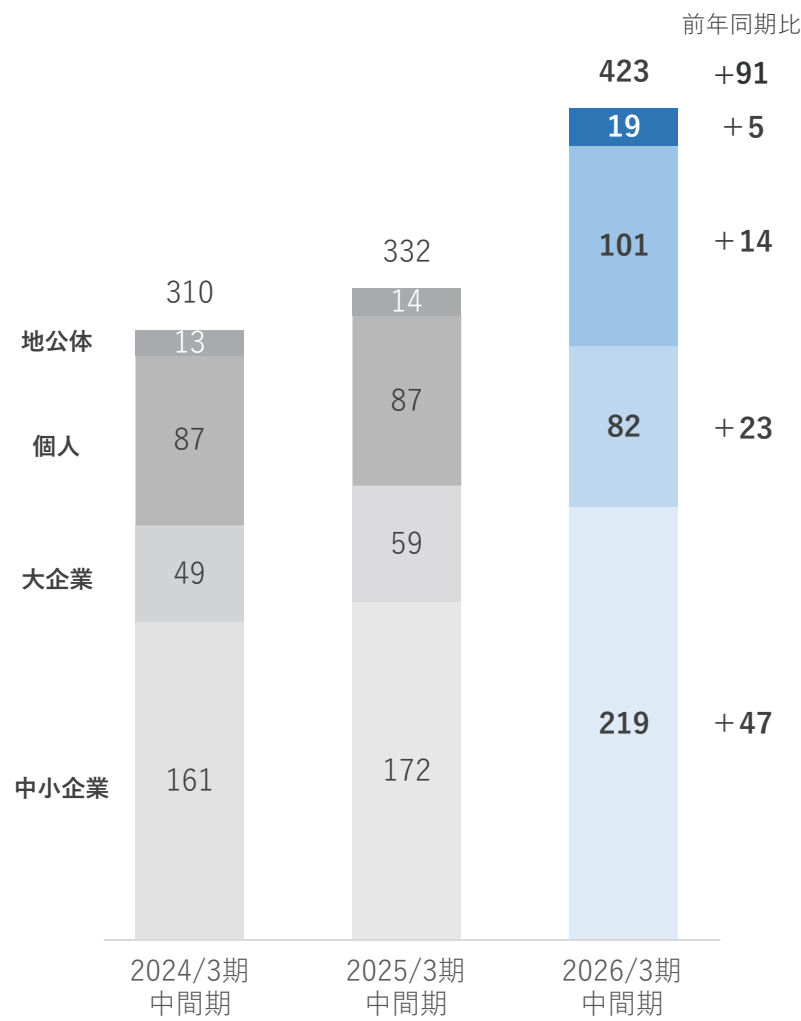
貸出金利息(銀行別)

(単位：億円)



邦貨貸出金利息(事業体別)※

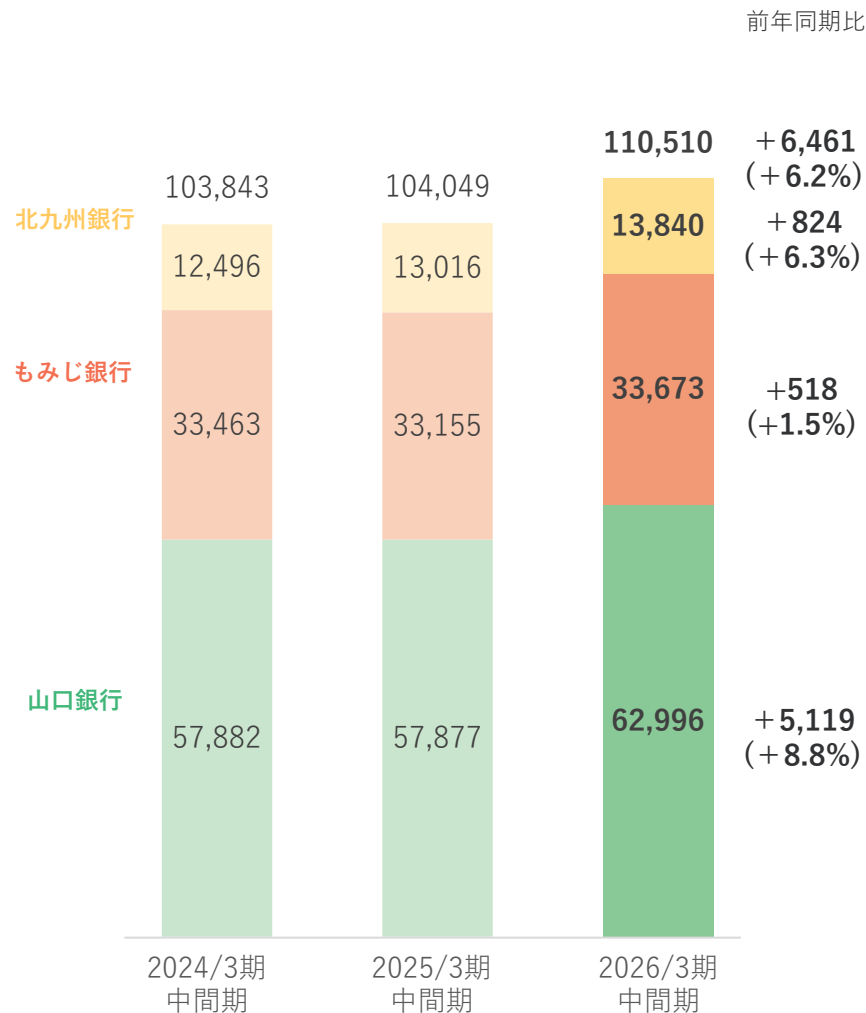
(単位：億円)



※ 内部管理ベース

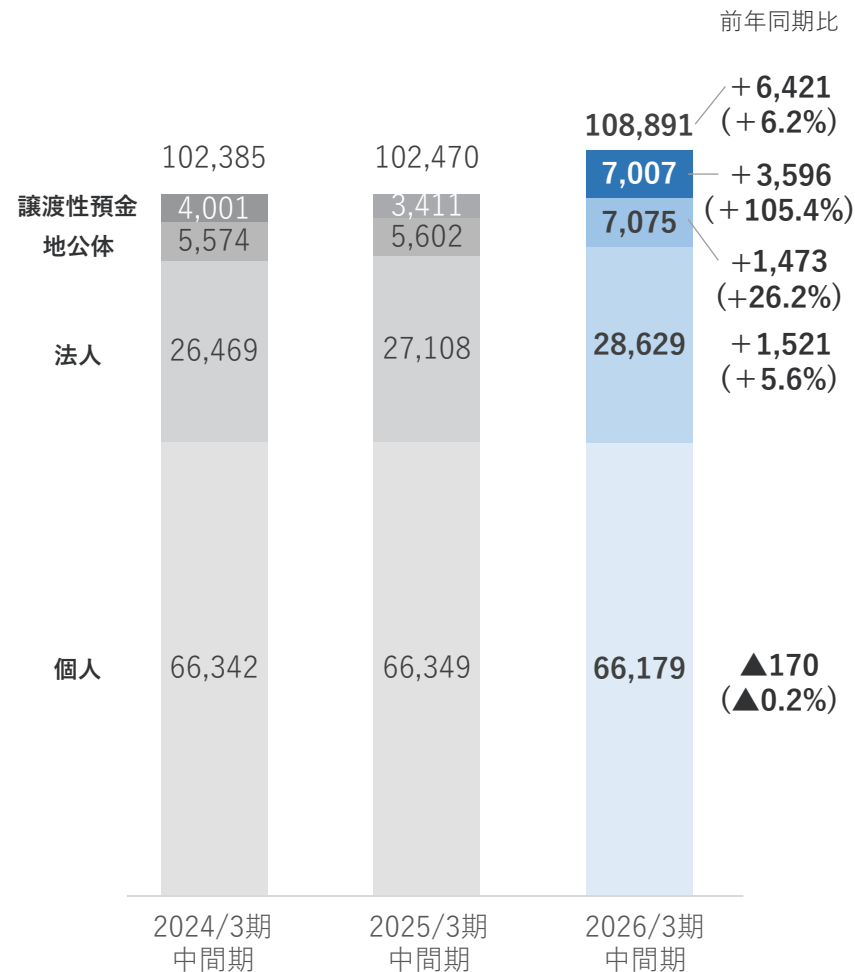
■ 預金平残(銀行別)※1

(単位：億円)



■ 邦貨預金平残(事業体別)※2

(単位：億円)



※1 譲渡性預金を含む

※2 内部管理ベース

自己資本比率(FG連結)※1

総自己資本比率

13.35% 13.55% 13.57%

普通株式等
Tier1比率
(CET1比率)

12.16% 11.87% 12.52%

2023/9末 2024/9末 2025/9末

自己資本比率(銀行別)※2

山口銀行

15.05% 14.51% 15.40%

北九州銀行

13.97% 14.20% 13.21%

もみじ銀行

10.87% 10.40% 10.70%

2023/9末 2024/9末 2025/9末

※1 FG連結は国際統一基準により算出

※2 山口銀行は国際統一基準

もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg